

令和 7 年度

菊川市事業成果書

健康福祉部
(福祉課・長寿介護課・健康づくり課)

静岡県菊川市

目 次

健康福祉部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 3

省略標記

健福部 … 健康福祉部
長介課 … 長寿介護課
健づ課 … 健康づくり課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。
※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
3	1	1	3	民生委員活動費		健福部	55	3	福祉課	福祉課	16,081,000	15,935,602	99.1%	
3	1	1	4	社会福祉協議会費		健福部	55	4	福祉課	福祉課	54,691,000	54,689,708	100.0%	
3	1	1	5	人権・地域改善推進費		健福部	56	5	福祉課	福祉課	1,000	264	26.4%	
3	1	1	7	社会福祉総務費		健福部	56	6	福祉課	福祉課	2,553,000	2,468,454	96.7%	
3	1	1	12	社会福祉援護費		健福部	57	7	福祉課	福祉課	748,000	187,445	25.1%	
3	1	1	14	避難行動要支援者支援費	○	健福部	57	8	福祉課	福祉課	785,000	560,383	71.4%	
3	1	1	15	戦没者支援費		健福部	57	9	福祉課	福祉課	1,567,000	1,540,632	98.3%	
3	1	1	16	更生保護支援費		健福部	57	10	福祉課	福祉課	1,212,000	1,209,380	99.8%	
3	1	1	97	住民税非課税世帯重点支援給付金事業費		健福部	57	11	福祉課	福祉課	14,136,000	14,132,628	100.0%	R 6 からの繰越明許費 1,435,000円
3	1	2	1	地域ふれあいホーム管理費		健福部	58	12	福祉課	福祉課	621,000	620,423	99.9%	
3	1	2	3	知的障害者福祉費		健福部	58	13	福祉課	福祉課	1,898,000	1,897,680	100.0%	
3	1	2	4	精神障害者福祉費		健福部	58	14	福祉課	福祉課	4,775,000	4,680,930	98.0%	
3	1	2	5	障害者福祉施設整備補助費		健福部	58	15	福祉課	福祉課	769,000	768,290	99.9%	
3	1	2	6	訓練等給付費		健福部	58	16	福祉課	福祉課	505,783,000	497,665,900	98.4%	
3	1	2	7	障害者認定審査会費		健福部	58	17	福祉課	福祉課	1,091,000	1,040,764	95.4%	
3	1	2	8	障害者地域生活支援事業費		健福部	58	18	福祉課	福祉課	59,371,000	56,747,188	95.6%	
3	1	2	9	介護給付費		健福部	59	20	福祉課	福祉課	329,011,000	315,835,231	96.0%	
3	1	2	10	障害者自立支援給付費		健福部	59	22	福祉課	福祉課	11,576,000	10,531,190	91.0%	
3	1	2	11	障害者自立支援医療費		健福部	59	23	福祉課	福祉課	9,545,000	6,795,768	71.2%	
3	1	2	12	障害児通所支援費		健福部	59	24	福祉課	福祉課	464,318,000	438,000,480	94.3%	
3	1	2	13	障害者相談支援費		健福部	59	26	福祉課	福祉課	14,924,000	14,343,833	96.1%	
3	1	2	14	障害者支援事業費		健福部	59	27	福祉課	福祉課	107,827,000	106,812,940	99.1%	
3	1	2	15	障害児者手当費		健福部	60	29	福祉課	福祉課	16,760,000	16,023,280	95.6%	
3	1	2	16	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）		健福部	60	30	福祉課	福祉課	111,649,000	111,649,000	100.0%	
3	1	2	17	障害者福祉総務費		健福部	60	31	福祉課	福祉課	49,456,000	48,811,042	98.7%	
3	1	3	1	高齢者等社会福祉費		健福部	60	32	長介課	長介課	1,624,000	1,601,707	98.6%	
3	1	3	2	在宅福祉費		健福部	60	33	長介課	長介課	5,393,000	4,867,380	90.3%	
3	1	3	3	福祉施設措置費		健福部	61	34	長介課	長介課	19,781,000	19,338,387	97.8%	
3	1	3	4	敬老会費		健福部	61	35	長介課	長介課	7,810,000	7,467,960	95.6%	
3	1	3	5	シルバー人材センター活用推進費		健福部	61	36	長介課	長介課	9,997,000	9,997,000	100.0%	
3	1	3	6	高齢者等社会福祉施設管理費		健福部	61	37	長介課	長介課	407,000	355,947	87.5%	
3	1	3	7	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）		健福部	61	38	長介課	長介課	6,957,000	6,956,040	100.0%	
3	1	3	8	老人福祉総務費		健福部	61	39	長介課	長介課	284,000	245,770	86.5%	
3	1	4	1	プラザけやき管理費		健福部	61	40	福祉課	福祉課	24,956,000	23,746,395	95.2%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
3	1	4	2	プラザけやき施設整備事業費		健福部	61	41	福祉課	福祉課	11,979,000	11,968,000	99.9%	
3	1	4	3	公用車管理費 (福祉課)		健福部	62	42	福祉課	福祉課	1,809,000	1,268,555	70.1%	
3	1	5	1	協和会館運営費		健福部	62	43	福祉課	福祉課	6,566,000	6,485,233	98.8%	
3	1	6	1	介護保険事業計画費		健福部	62	44	長介課	長介課	3,015,000	3,015,000	100.0%	
3	1	6	2	事業管理費		健福部	62	45	長介課	長介課	13,973,000	10,298,170	73.7%	
3	1	6	3	徴収管理費		健福部	62	46	長介課	長介課	1,864,000	1,492,094	80.0%	
3	1	6	4	事業所管理費		健福部	62	47	長介課	長介課	6,616,000	6,359,683	96.1%	
3	1	6	5	予防事業費	○	健福部	63	48	長介課	長介課	18,184,000	17,655,890	97.1%	
3	1	6	6	特別会計繰出金		健福部	63	49	長介課	長介課	567,191,000	561,942,100	99.1%	
3	1	6	7	旧東部デイサービスセンター管理費		健福部	63	50	長介課	長介課	1,997,000	1,602,601	80.3%	
3	1	6	8	老人福祉施設等整備補助費		健福部	63	51	長介課	長介課	664,000	663,426	99.9%	
3	3	1	1	生活保護費		健福部	70	52	福祉課	福祉課	181,862,000	170,499,038	93.8%	
3	3	1	2	生活困窮者自立支援事業費		健福部	70	53	福祉課	福祉課	11,784,000	11,311,140	96.0%	
3	3	1	3	生活保護総務費		健福部	70	54	福祉課	福祉課	20,490,000	19,925,198	97.2%	
3	4	1	1	災害救助費		健福部	71	55	福祉課	福祉課	240,000	240,000	100.0%	
4	1	1	1	医療救護費	○	健福部	71	56	健づ課	健づ課	711,000	679,589	95.6%	
4	1	1	2	保健衛生総務費		健福部	71	57	健づ課	健づ課	597,000	586,224	98.2%	
4	1	3	2	予防接種費 (健康づくり課)		健福部	72	58	健づ課	健づ課	69,941,000	62,607,197	89.5%	ふるさと納税寄附金充当額 732,000円
4	1	3	3	新型コロナウイルスワクチン予防接種費	○	健福部	72	59	健づ課	健づ課	15,917,000	15,787,440	99.2%	
4	1	4	1	病院費		健福部	72	60	健づ課	健づ課	1,067,682,000	1,067,681,422	100.0%	ふるさと納税寄附金充当額 12,442,500円
4	1	4	2	一部事務組合費 (病院費・中東遠看護専門学校組合)		健福部	72	61	健づ課	健づ課	32,283,000	32,283,000	100.0%	
4	1	6	1	精神保健事業費		健福部	73	62	健づ課	健づ課	91,000	90,558	99.5%	
4	1	6	2	健康増進事業費		健福部	73	63	健づ課	健づ課	4,193,000	3,354,676	80.0%	
4	1	6	3	総合検診費	○	健福部	73	64	健づ課	健づ課	42,447,000	38,942,545	91.7%	
4	1	6	4	介護者リフレッシュ事業費		健福部	73	65	健づ課	健づ課	79,000	58,896	74.6%	
4	1	6	6	総合検診総務費		健福部	73	66	健づ課	健づ課	8,134,000	7,784,480	95.7%	
4	1	7	1	保健師設置総務費		健福部	74	67	健づ課	健づ課	140,000	135,990	97.1%	
4	1	8	1	地区組織活動推進費	○	健福部	75	68	健づ課	健づ課	2,327,000	2,186,368	94.0%	
4	1	8	2	健康づくり推進事業総務費		健福部	75	69	健づ課	健づ課	34,000	33,320	98.0%	

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	民生委員活動費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標2健康で元気に暮らせるまち

政策3地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策2地域福祉の担い手を育成・支援します

<事業の目的>

地域福祉の担い手を育成・支援するため、民生委員活動事業により、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援を行い、互いに支えあうまちづくりの実現を図る。

<事業の概要>

民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。

<事業実施内容>

①民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援するため、活動委託料を支出した。

②民生委員・児童委員、主任児童委員の組織体への活動を支援するため、菊川市民生委員児童委員協議会に活動費補助金を交付した。

③民生委員・児童委員、主任児童委員の3年間の任期終了に伴い、令和7年12月からの新たな任期開始に向け、当該委員の一斉改選を実施した。

<事業成果>

①民生委員・児童委員、主任児童委員に対し、活動費を支給することにより、地域での相談・支援、高齢者等世帯訪問などの地域福祉活動の支援を図ることができた。総活動日数8,820件、9,096,662円

②菊川市民生委員児童委員協議会に対し、補助金を交付することにより、当該協議会の運営を支援するとともに、地域福祉の増進を図ることができた。補助金6,508,600円

③民生委員・児童委員77人、主任児童委員6人の全83人が厚生労働大臣から新たに委嘱され、活動に取り組むことができている。

区分

事業費

財源内訳

国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	6,415,000	6,403,680	△11,320	6,822,080	△418,400
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,666,000	9,531,922	△134,078	8,727,520	804,402

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	27,000	24,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,509,000	6,508,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	36,000	24,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	284,000	282,340	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	9,225,000	9,096,662	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,081,000	15,935,602
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

③民生委員・児童委員、主任児童委員の新たな任期が令和7年12月から開始となったが、新任となる当該委員が多い（民生委員・児童委員56人、主任児童委員5人）ため、行政からの業務説明及び知識向上のための研修の充実が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③菊川市民生委員児童委員協議会と連携し、月例の定例会等において研修会を実施し、民生委員・児童委員、主任児童委員としてのスキルアップを図っていく。

3

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0004	社会福祉協議会費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します

<事業の目的>
地域福祉の担い手を育成・支援するため、社会福祉協議会事業により、菊川市社会福祉協議会への支援・助成を行い、社会福祉の増進と地域福祉の充実を図る。

<事業の概要>
市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ補助金を交付する。

<事業実施内容>
①社会福祉協議会が実施する心配ごと相談事業に対して補助金を交付した。
②社会福祉協議会に所属する手話通訳者協議会に対し、ボランティア団体活動推進事業費として補助金を交付した。
③社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業及び当該協議会に所属する地域福祉活動団体に対して補助金を交付した。
④社会福祉協議会の法人運営に係る職員人件費及び事務費の一部を補助するための補助金を交付した。

<事業成果>
①補助金交付により、心配ごと相談を年間48回開催し、12件の相談に対応した。330,800円
②補助金交付により、手話技術の向上支援を図ることができた。270,000円
③補助金交付により、地域福祉の向上に繋げることができた。
・静霊奉賛会会費73,000円
・福祉団体助成：遺族会981,410円、身体障害者福祉会452,200円、手をつなぐ育成会138,600円
・在宅障害者支援事業（特殊寝台貸出事業）：22人、延べ22回 144,000円
④社会福祉協議会の法人運営に係る職員人件費及び事務費の一部を補助し、社会福祉の増進及び地域福祉の充実を図ることができた。52,299,698円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	54,691,000	54,689,708	△ 1,292	50,509,710	4,179,998
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,691,000	54,689,708	△ 1,292	50,509,710	4,179,998

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	54,691,000	54,689,708
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		54,691,000	54,689,708
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】
①②③④市民の福祉ニーズは、複雑化・多様化しており、地域の特性を考慮した多様な福祉ニーズや制度の狭間にある福祉課題を的確に捉え、様々な世代が直面する生活課題に対する福祉サービスの提供が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③④補助事業の成果及び課題を定期的に検証し、効果的かつ効率的な事業運営に取り組めるよう適正な補助を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0005	人権・地域改善推進費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標2健康で元気に暮らせるまち

政策3地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策1地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、人権・地域改善推進事業により、人権（同和）関係の会議等へ参加することで知識を深め、人権啓発事業（同和対策事業）と地域活動の充実を図る。

<事業の概要>

人権啓発事業の会議への参加や人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行う。

<事業実施内容>

・人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金の償還金を徴収するため、督促通知の発送以外に時効に係る顧問弁護士への相談、戸籍の公用請求による債務者の生存、住所等の確認をした。また、令和8年度用の返済日を明記した納入依頼通知を発送した。

<事業成果>

・令和7年12月、債務者から30,000円の返済が履行された。これにより、返済の時効期限が10年後の令和17年11月まで延長されることになった。

区分

本年度予算現額

本年度決算額

差引額

前年度決算額

決算比較額

事業費

1,000

264

△ 736

132

132

財

国庫支出金

0

0

0

0

0

源

県支出金

0

0

0

0

0

内

地方債

0

0

0

0

0

訳

その他

0

0

0

0

0

一般財源

1,000

264

△ 736

132

132

【事業費内訳】

節

本年度予算現額

本年度決算額

節

本年度予算現額

本年度決算額

01報酬

0

0

16公有財産購入費

0

0

02給料

0

0

17備品購入費

0

0

03職員手当等

0

0

18負担金、補助及び交付金

0

0

04共済費

0

0

19扶助費

0

0

05災害補償費

0

0

20貸付金

0

0

06恩給及び退職年金

0

0

21補償、補填及び賠償金

0

0

07報償費

0

0

22償還金、利子及び割引料

0

0

08旅費

0

0

23投資及び出資金

0

0

09交際費

0

0

24積立金

0

0

10需用費

0

0

25寄附金

0

0

11役務費

1,000

264

26公課費

0

0

12委託料

0

0

27繰出金

0

0

13使用料及び賃借料

0

0

予備費

0

0

14工事請負費

0

0

合計

1,000

264

15原材料費

0

0

執行率

26.4%

【事業課題】

・住宅新築資金等償還金の徴収について、引き続き督促通知の発送、訪問等をし、債権回収に取り組んでいく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・住宅新築資金等償還金の徴収については、引き続き督促通知の発送、訪問等を行うことにより債権回収に努めていくとともに、必要に応じて顧問弁護士に相談するなどの対応を実施していく。

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1	地域における市民の福祉活動を支援します

＜事業の目的＞

地域における市民の福祉活動を支援するため、社会福祉総務事業により、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施し、社会福祉の推進及び地域福祉の向上により、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。

＜事業の概要＞

寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。

＜事業実施内容＞

- ① 3 社会福祉法人（愛育会、双葉福祉会、みどり福祉会）に対して指導監査を実施した。
- ② 地域福祉計画推進委員会を 2 回開催し、「第 4 次菊川市地域福祉計画」における取組事業の進捗状況を確認した。また、当該計画の計画期間満了に伴う「第 5 次菊川市地域福祉計画」策定に向け、市民 2,000 人に対してアンケートを実施した。
- ③ 社会福祉関連の研修会に参加した。

＜事業成果＞

- ① 3 社会福祉法人の運営・経理に関して指導監査を実施したが、大きな指摘事項もなく、適切な運営ができていたことの確認をすることができた。
- ② 地域福祉計画推進委員会の開催により、「第 4 次菊川市地域福祉計画」における取組事業の確認するとともに、意見交換を実施することで今後の事業推進に繋げることができた。また、「第 5 次菊川市地域福祉計画」策定に向けた市民アンケートでは、1,072 人の市民から回答（回答率 53.6%）を得ることができた。
- ③ 職員 1 人が社会福祉主事研修を受講し、社会福祉主事の資格を取得することができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,061,000	1,060,728	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	212,000	211,834	18 負担金、補助及び交付金	125,000	124,300
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	211,000	199,000	22 償還金、利子及び割引料	6,000	5,236
08 旅費	65,000	57,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	120,000	109,143
10 需用費	29,000	27,051	25 寄附金	0	0
11 役務費	172,000	171,700	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	552,000	502,102	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,553,000	2,468,454
15 原材料費	0	0	執行率	96.7%	

【事業課題】

- ①適正な指導監査が行えるよう、引き続き、担当職員の知識習得に努める必要がある。
- ②今後も「第4次菊川市地域福祉計画」の進捗管理や総括を行うとともに、「第5次菊川市地域福祉計画」策定に向けた地域福祉計画推進委員会を計画的に開催する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①指導監査に係る研修に参加するとともに、他市が実施する指導監査に同行し、知識の習得を図っていく。

②「第5次菊川市地域福祉計画」を策定するため、地域福祉計画推進委員会や事務担当者が構成するワーキング会議を計画的・定期的に開催する。また、「第5次菊川市地域福祉計画」策定に向け、2,000人を対象とした市民アンケート以外に、福祉関係団体及び若者に対してもアンケートを実施し、意見を反映していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0012	社会福祉援護費			重点						

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3	地域のなかでの自立した生活を応援します

地域のなかでの自立した生活を応援するため、社会福祉援護事業により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対する支援体制を確保し、福祉援護の充実を図る。

旅費欠乏者や行旅病（死亡）人の対応、法外援護事業や食糧援護の実施により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対して支援を行う。

- ① 行旅病（死亡）人の受付等対応を行った。
- ② 旅費欠乏者へＪＲ乗車時の運賃を支給した。
- ③ 食糧援護事業を実施した。
- ④ 法外援護事業を実施した。
- ⑤ ＤＶ相談及び支援を実施した。
- ⑥ 休日、夜間対応用の携帯電話１台を配置した。

①②③④⑤の事業を実施することで、即時に対応が必要な支援、生活困窮者の自立促進等を行うことができた。

①行旅病（死亡）人の対応：0円／0人（該当となる対象者がなかった）

②旅費欠乏者の対応：5,460円／13人（東方面1人、西方面12人）

③食糧支援事業：7,950円（食料品の補充）／申請者12人（36食）

④法外支援事業：142,509円／13人

⑤DV相談者数：27人

⑥休日、夜間対応用の携帯電話（使用料31,526円）を配置したことにより、休日夜間における福祉的ニーズに対し、早急な対応を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	748,000	187,445	△ 560,555	688,214	△ 500,769
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	188,000	0	△ 188,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	560,000	187,445	△ 372,555	688,214	△ 500,769

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	714,000	155,919
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	34,000	31,526	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	748,000	187,445
15 原材料費	0	0	執行率	25.1%	

③④物価高騰等による景気低迷を原因とした生活困窮など、社会情勢の変化による緊急的対応が求められる可能性があり、引き続き適切な援護に努める必要がある。

③④生活困窮者自立支援制度などで対応できない事案に対して、生活保護に至らないよう効果的かつ適正に対応していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0014	避難行動要支援者支援費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します <事業の目的> 地域における市民の福祉活動を支援するため、避難行動要支援者支援事業により、災害時避難に支援が必要な方を事前に把握し、安全な避難誘導支援を行うことで、避難の円滑化を図る。 <事業の概要> 避難行動要支援者名簿の整備及び管理を行うとともに、災害時に避難行動要支援者の避難行動を支援する体制の整備を図る。 <事業実施内容> ①避難行動要支援者名簿を作成するため、これまでに自主防災会などの支援者への情報提供に関する有無の回答がない対象者に対しても、同意確認書を発送した。 ②個別避難計画の作成を推進するため、嶺田地区などにおいて自治会向けの説明会を開催した。また、福祉専門職に対し、避難時に支援を要する方のための個別避難計画の作成協力を依頼した。さらに、人工呼吸器を要する難病患者を支援するため、当該患者の家族に対して、県とともに個別避難計画作成の必要性を説明した。 <事業成果> ①新たな名簿掲載同意者を含む2,290人が記載された避難行動要支援者名簿を作成し、各自自主防災会、民生委員児童委員等の避難支援等関係者に配布したことにより、日常の見守りから災害時に備える体制を整備することができた。 ②避難行動要支援者避難支援プランに基づき、個別避難計画を5件作成し、災害時に避難支援が必要な要支援者の把握をすることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	785,000	560,383	△ 224,617	558,061	2,322
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	785,000	560,383	△ 224,617	558,061	2,322

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	210,000	14,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	59,000	50,100	25	寄附金	0	0
11	役務費	231,000	211,559	26	公課費	0	0
12	委託料	285,000	284,724	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		785,000	560,383
15	原材料費	0	0	執行率	71.4%		

【事業課題】	
①個別避難計画の作成者数を増やすためには、避難行動要支援者名簿への掲載に係る同意が必要になるため、未回答者などに対し、個別避難計画の必要性などの更なる周知が必要である。	
②個別避難計画の作成を推進するため、危機管理課、民生委員児童委員、自主防災会などの避難支援等関係機関との連携・調整が必要である。併せて「菊川市個別避難計画作成の手引き」に基づき、福祉専門職と協力して作成していく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①②民生委員児童委員の定例会等の機会を活用し、作成した避難行動要支援者名簿の配布とともに個別避難計画作成の必要性について周知していく。	

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0015	戦没者支援費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1	地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、戦没者支援事業により、遺族を慰め戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。

<事業の概要>

樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。

<事業実施内容>

①令和7年8月15日、市主催で戦没者追悼式を実施し、戦没者名簿の掲示、戦没者遺族の手記朗読、スライドによる遺影紹介等を行った。

②舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の除草、清掃等の管理並びに舟岡山招魂社付近の枯木伐採等に係る業務を菊川・小笠の両地区の遺族会に委託した。

③戦没者等の遺族に対する第12回特別弔慰金の受付が令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間を請求期間として始まり、請求受付を実施した。

<事業成果>

①戦没者追悼式は、戦没者遺族、来賓及び一般市民約200人が参加し、戦没者への追悼を実施することにより、遺族の想いを未来に繋げ、戦争の記憶と記録の伝承を図ることができた。祭壇設営・撤去業務委託料450,000円

②菊川・小笠の両地区の遺族会へ追悼施設の維持管理を委託し、追悼施設の適切な維持管理を行うことができた。慰霊碑管理委託料500,000円

③戦没者等の遺族から182件の特別弔慰金の申請を受付し、静岡県に進達した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	1,567,000	1,540,632	△ 26,368	1,526,062	14,570
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,000	5,000	0	0	5,000
	一般財源	1,562,000	1,535,632	△ 26,368	1,526,062	9,570

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	334,000	324,336	25 寄附金	0	0
11 役務費	136,000	132,586	26 公課費	0	0
12 委託料	950,000	950,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	147,000	133,710	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,567,000	1,540,632
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%	

①②高齢化に伴う遺族会会員の減少により、戦没者追悼式の実施や慰霊碑の管理が年々困難になっており、後の世代に平和の大切さや戦争の記録をどのように継承していくか検討していく必要がある。

①②遺族会と追悼施設の維持管理方法及び追悼式の内容について継続的に協議を行っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0097	住民税非課税世帯重点支援給付金事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち

政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>

令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、特に物価高の影響を受ける低所得者に対する支援措置として、給付金を支給する。

<事業の概要>

令和6年度住民税非課税世帯となる市民に対して1世帯3万円の給付金の支給を行う。また、18歳以下の子どもがいる子育て世帯には、子ども1人当たり2万円を加算給付する。

<事業実施内容>

・令和6年12月13日を基準日とし、令和6年度の市民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30,000円の支給を実施した。併せて、非課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる子育て世帯に対し、子ども1人当たり20,000円の追加支給を実施した。

<事業成果>

・本事業の実施により、物価高騰等による家計への負担が大きい低所得世帯の家計支援の一助に繋げることができた。合計：12,210,000円

令和6年度繰越分：820,000円

非課税世帯等支給実績：30,000円×26世帯＝780,000円

子育て世帯支給実績：20,000円×2人（1世帯）＝40,000円

令和7年度分：11,390,000円

非課税世帯等支給実績：30,000円×339世帯＝10,170,000円

子育て世帯支給実績：20,000円×61人（37世帯）＝1,220,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	14,136,000	14,132,628	△ 3,372	75,762,099	△ 61,629,471
財源	14,136,000	14,132,628	△ 3,372	75,762,099	△ 61,629,471
内訳	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	165,000	164,569	18 負担金、補助及び交付金	12,210,000	12,210,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	19,000	18,736	25 寄附金	0	0
11 役務費	186,000	184,596	26 公課費	0	0
12 委託料	1,534,000	1,533,400	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	22,000	21,327	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	14,136,000	14,132,628
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・国の経済対策に基づく事業であり、物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援する事業であるため、今後も同様の事業が実施される場合には、予算の確保、迅速な支給事務手続きなどが必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・今後も同様の事業が実施される場合には、予算の確保、迅速な支給事務手続きに対応していく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	地域ふれあいホーム管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 4
- 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
- 施策
- 1
- 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、地域ふれあいホーム管理事業により、東遠学園が生活介護事業の場として使用している、東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の運営支援を行い、障がい者の自立支援の向上を図る。

<事業の概要>

東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を負担し、施設運営支援を行う。

<事業実施内容>

- ・東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を支出した。

<事業成果>

- ・障がいのある人ひとり一人の特性に合わせた作業や余暇活動を実施できるよう運営を支援することにより、安定した生活及び自立生活の向上を図ることができた。

火災保険料：20,423円（年額）／土地賃借料：600,000円（年額）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	621,000	620,423	△ 577	619,824	599
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	600,000	600,000	0	600,000	0
一般財源	21,000	20,423	△ 577	19,824	599

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	21,000	20,423	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	600,000	600,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	621,000	620,423
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

- ・火災保険料については、建物災害共済保険料の算定が必要となるため、財政課との連携が必要となる。また、地域ふれあいホーム用地賃借料については、地権者との契約があるため、遺漏がないように注意が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・財政課との連携・地権者との連絡を密にし、契約及び支払漏れが生じないように適正に執行していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	知的障害者福祉費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標2健康で元気に暮らせるまち

政策4障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり

施策1障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、知的障害者福祉事業を行う施設への補助金交付等を行う。

<事業の概要>

知的障害者福祉を推進する社会福祉法人への補助金交付等を行う。

<事業実施内容>

①草笛の会後援会賛助会への負担金を支出した。

②草笛の会居宅介護事業への補助金を交付した。

③あいあい学園運営費の補助金を交付した。

<事業成果>

①文化・芸術活動等を行うことにより、地域の方に対する周知、理解促進を図ることができた。

草笛の会後援会賛助会負担金：150,000円

②③利用者への介助、創作的活動や生産活動等の機会を提供することにより、在宅での生活安定を図ることができた。

②草笛の会居宅介護事業補助金：1,216,880円

③あいあい学園運営費補助金：530,800円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,898,000	1,897,680	△ 320	1,799,580	98,100
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,898,000	1,897,680	△ 320	1,799,580	98,100

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,898,000	1,897,680
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,898,000	1,897,680
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①後援会の活動を通して、文化・芸術活動等を地域の方に周知し、会員拡大に取り組んでいく必要がある。

②草笛の会から、補助対象となる居宅介護ヘルパーが退職したため、令和8年度は補助金の要望をしない旨、連絡があった。ヘルパーが減ったことにより利用者が同じ時間帯に重なった場合は他事業所を紹介するなどの対応を取っている。次年度以降、ヘルパーの雇用に伴い事業が安定した場合は、補助金の増加が見込まれる。

③施設等の人件費の増加が見込まれることにより、負担金の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①後援会の活動を通して、文化・芸術活動等を地域の方に周知し、会員拡大に取り組んでいく。

②③当施設を利用する障がいを持った人のニーズに即した居宅介護等支援を安定的かつ継続的に実施できるよう予算の確保に努める。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0004	精神障害者福祉費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 4
- 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
- 施策
- 1
- 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、精神障害者入院医療費の助成、精神障がい者支援活動を行う団体への補助を行う。

<事業の概要>

精神障がい者入院医療費の助成を行うことで、精神障がい者経済的負担の軽減を図る。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行う。

<事業実施内容>

- ①小笠掛川ひまわり会への補助金を交付した。
- ②県精神保健協会への負担金を支出した。
- ③精神障害者入院医療費を助成した。

<事業成果>

- ①②研修会等とおして精神保健福祉に関する意識向上や関係機関との情報連携を図ることができた。
- 小笠掛川ひまわり会補助金：106,110円
- 県精神保健協会負担金：22,000円
- ③入院医療費を助成することにより、利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。
- 精神障害者入院医療費助成：延べ116人／4,552,820円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,775,000	4,680,930	△ 94,070	3,384,420	1,296,510
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	4,775,000	4,680,930	△ 94,070	3,384,420	1,296,510

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	129,000	128,110
04 共済費	0	0	19 扶助費	4,646,000	4,552,820
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,775,000	4,680,930
15 原材料費	0	0	執行率	98.0%	

【事業課題】

- ②精神保健福祉に関する知識の普及啓発や会員相互及び関係団体との連携は継続していく必要がある。
- ③入院医療費は申請者数等により変動があるため、関係機関との連携や予算の確保に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ②精神保健福祉に関する知識の普及啓発や会員相互及び関係団体との連携を継続していく。
- ③入院医療費は申請者数等により変動があるため、関係機関との連携や予算の確保に努める。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0005	障害者福祉施設整備補助費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉施設整備補助事業により、社会福祉法人等が行った障がい者福祉施設の整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図る。 <事業の概要> 通所授産施設及び重症心身障害児者通所施設の建設に対する借入金に対して、償還補助金を交付する。 <事業実施内容> ①社会福祉法人草笛の会「菊川寮」施設整備借入金償還補助金を交付した。 ②社会福祉法人和松会「びのほ一ふ」施設整備借入金償還補助金を交付した。 <事業成果> ①②社会福祉施設整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図ることができた。 ①社会福祉法人草笛の会「菊川寮」施設整備借入金償還補助金：379,290円 ②社会福祉法人和松会「びのほ一ふ」施設整備借入金償還補助金：389,000円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	769,000	768,290	△ 710	779,120	△ 10,830
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	769,000	768,290	△ 710	779,120	△ 10,830
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	769,000	768,290
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	769,000	768,290
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	
【事業課題】					
①②市内には老朽化した障がい者施設等が多くあるため、今後、施設の更新に係る支援について社会福祉法人等の事業所から相談を受ける可能性がある。過去の支援実績等を参考に支援方針を検討していく必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②施設更新に係る支援について社会福祉法人等から相談を受けた場合には、過去の施設更新に係る支援実績も参考に、補助金交付等の支援方針について検討していく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0007	障害者認定審査会費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者認定審査会事業により、障害支援区分の審査及び障害支援区分の判定を行い、適正な障害福祉サービスを提供することで、安定した支援確保を図る。 <事業の概要> 障害者総合支援法に基づく障害支援区分について、医師意見書作成依頼、認定調査員による調査及び認定審査会による判定を行う。 <事業実施内容> ①障害支援区分認定審査会を開催した。 ②障害支援区分取得に係る医師意見書の作成手数料を支出した。 <事業成果> ①②障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分の認定審査を確実に実施することにより、利用者の社会参加及び自立生活の促進を図ることができた。 ①障害支援区分認定審査会開催数：6回（2合議体、各合議体委員5人） ②医師意見書作成手数料：89人分／434,764円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,091,000	1,040,764	△ 50,236	1,028,826	11,938
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,091,000	1,040,764	△ 50,236	1,028,826	11,938

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	606,000	606,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	482,000	434,764	26 公課費	0	0
12 委託料	1,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,091,000	1,040,764
15 原材料費	0	0	執行率	95.4%	

【事業課題】											
①②審査会については、2か月に1回の実施としているため、審査会における件数の過多が発生する懸念がある。障害支援区分等の期限を確認しながら、各審査会の件数が平準化されるよう計画的に認定調査を行う必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②年間の支給決定期限が切れる対象者を把握し、早い段階で各担当へ認定調査が必要な人の人数や時期を情報共有し、障害福祉サービスの期限が切れないよう適切に審査を実施していく。											

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障害者福祉費	所屬	0101050100-0000	福祉課
事業	0008	障害者地域生活支援事業費		重点				

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	2	障がいのある人の地域での活動を促進します

<事業の目的>

障がいのある人の地域での活動を促進するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障がいのある方の福祉の増進と障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

<事業の概要>

障がいのある方が、地域生活支援事業（意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等）を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①手話奉仕員養成講座を開催した。
- ②手話通訳者、要約筆記者を派遣した。
- ③相談支援事業の業務を委託した。
- ④日中一時支援事業の業務を委託した。
- ⑤移動支援事業の業務を委託した。
- ⑥地域活動支援センターの業務を委託した。
- ⑦訪問入浴サービス事業の業務を委託した。
- ⑧日常生活用具給付事業を実施した。
- ⑨成年後見制度報酬利用者支援事業を実施した。

<事業成果>

①②③④⑤⑥⑦⑧利用者に対し必要な福祉サービスを提供することにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	59,371,000	56,747,188	△ 2,623,812	51,985,401	4,761,787
	国庫支出金	11,648,000	10,785,000	△ 863,000	10,456,000	329,000
	県支出金	5,810,000	5,392,000	△ 418,000	5,228,000	164,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10,114,000	10,114,100	100	10,113,900	200
	一般財源	31,799,000	30,456,088	△ 1,342,912	26,187,501	4,268,587

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,117,000	2,116,800	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	812,000	811,440	18 負担金、補助及び交付金	16,199,000	14,154,368
04 共済費	456,000	448,089	19 扶助費	1,919,000	1,795,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	3,223,000	3,221,954	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	166,000	84,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	15,000	11,420	25 寄附金	0	0
11 役務費	92,000	41,549	26 公課費	0	0
12 委託料	34,372,000	34,062,408	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	59,371,000	56,747,188
15 原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】

①②③④⑤⑥⑦⑧意思疎通支援事業をはじめ、相談支援事業、日中一時支援事業、移動支援事業など地域での生活を支える事業や、重度障害者（児）日常生活用具給付事業については、利用者や利用量が年々増加しており、事業者や予算の確保に努める必要がある。

⑨後見人等への報酬は、裁判所に定められた報酬が支払えないケースに対して報酬の助成を行うが、対象者が年々増加しており、予算の確保に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤⑥⑦⑧ 予算の確保に努めるとともに適正な支給決定を行い、関係機関との一層の連携を進める。

⑨ 対象者が年々増加していることから、当事者の生活を支えることで福祉の向上につながるため予算の確保に努める。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0008	障害者地域生活支援事業費			重点						

<事業成果詳細>

①手話奉仕員養成講座：講座41回（昼 0 回・夜41回）、講義 3 回 526,000円
前年度：講座80回（昼40回・夜40回）、講義 3 回 918,000円

②手話通訳者の派遣：延べ542回 2,565,502円・要約筆記者の派遣：延べ 8 回 130,452円
前年度：手話通訳者の派遣：延べ554回 2,824,869円・要約筆記者の派遣：延べ 6 回 120,936円

③相談支援事業：延べ161人／1,504件 身体：1,623,600円・知的：3,073,900円・精神：2,750,000円
前年度：延べ161人／1,152件 身体：1,572,340円・知的：3,074,100円・精神：2,750,000円

④日中一時支援事業：20人／延べ1,336回 4,981,430円
前年度：33人／延べ1,319回 3,982,590円

⑤移動支援事業：19人／延べ415回 1,741,303円
前年度：18人／延べ474回 1,832,800円

⑥地域活動支援センター事業：1 日平均利用者数10.3人 6,050,000円
前年度：1 日平均利用者数10.1人 6,050,000円

⑦訪問入浴サービス事業：2 人／97回 1,151,875円
前年度：3 人／110回 1,306,250円

⑧日常生活用具の給付：延べ1,301件 14,154,368円
前年度：延べ1,184件 12,870,908円

⑨制度を利用することにより、当事者に代わり後見人等が法的行為等を行うことが可能となり、当事者の生活を支えることで福祉の向上を図ることができた。成年後見制度報酬助成者数：7 人 1,795,000円
前年度：5 人 1,308,000円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障害者福祉費	所 属	0101050100-0000	福祉課
事 業	0009	介護給付費	重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1	障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。

<事業の概要>

障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の給付費の支給をするとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。

<事業実施内容>

- ①居宅介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ②行動援護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ③短期入所サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ④生活介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑤施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑥同行援護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑦療養介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑧重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。

<事業成果>

①②③④⑤⑥⑧利用者にとって必要な福祉サービスの提供を行うことにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	329,011,000	315,835,231	△ 13,175,769	289,288,169	26,547,062
	国庫支出金	164,502,000	160,845,794	△ 3,656,206	150,741,679	10,104,115
	県支出金	82,246,000	80,422,896	△ 1,823,104	75,370,839	5,052,057
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	82,263,000	74,566,541	△ 7,696,459	63,175,651	11,390,890

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	329,011,000	315,835,231
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	329,011,000	315,835,231
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】

①②③④⑤⑥⑧自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、適正な支給決定を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤⑥⑧今後も利用の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0009	介護給付費			重点						

<事業成果詳細>
①居宅介護サービス：延べ460人／13,779,763円（前年度 延べ530人／14,461,614円）
②行動援護サービス：延べ150人／2,584,576円（前年度 延べ120人／1,671,649円）
③短期入所サービス：延べ176人／9,030,921円（前年度 延べ176人／10,094,806円）
④生活介護サービス：延べ856人／205,825,212円（前年度 延べ840人／188,364,821円）
⑤施設入所支援サービス：延べ381人／64,439,069円（前年度 延べ386人／58,566,722円）
⑥同行援護サービス：延べ54人／2,964,851円（前年度 延べ35人／1,540,870円）
⑦療養介護サービス：延べ26人／7,370,170円（前年度 延べ44人／12,206,340円）
⑧重度訪問介護サービス：延べ11人／9,840,669円（前年度 延べ 6 人／2,381,347円）

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0010	障害者自立支援給付費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援給付事業により、障がいのある人が自立した日常生活等を営むため、必要な補装具の助成などを行い、経済的な負担軽減を図る。

<事業の概要>
身体の不自由な部分を補う補装具（車いすや補聴器、義足など）の購入費及び修繕費の支給を行う。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した場合などに助成を行う。

<事業実施内容>
①身体障害者補装具の購入に係る費用を助成した。
②身体障害者補装具修理費を支給した。
③高額障害福祉サービス等給付費を支給した。

<事業成果>
①②③利用者ひとり一人のニーズや状況に合わせたサービスの支給決定を行うことにより、生活の安定及び社会参加の促進を図ることができた。
①身体障害者補装具購入費支給件数：61件／8,740,812円（前年度：57件／7,803,272円）
②身体障害者補装具修繕費支給件数：21件／1,482,812円（前年度：22件／857,119円）
③高額障害福祉サービス等給付費支給件数：10件／307,566円（前年度：11件／341,430円）

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,576,000	10,531,190	△ 1,044,810	9,001,821	1,529,369
財源内訳	国庫支出金	7,344,000	5,901,804	△ 1,442,196	5,287,777	614,027
	県支出金	3,671,000	2,950,902	△ 720,098	2,643,888	307,014
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	561,000	1,678,484	1,117,484	1,070,156	608,328

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	11,576,000	10,531,190
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	11,576,000	10,531,190
15	原材料費	0	0	執行率	91.0%		

【事業課題】
①②補装具に関しては、特に児童の場合、成長に合わせた補装具の支給や経年劣化に伴う急な修理が多いことから、適正・迅速な支給決定が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0011	障害者自立支援医療費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標2健康で元気に暮らせるまち
- 政策4障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
- 施策1障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がいをもつ人が、障がい除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。

<事業の概要>

自立支援医療制度（育成・更生・精神通院）により、心身の障がい除去・軽減のための医療について、自己負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。

<事業実施内容>

- ①身体障害者更生医療による医療費を助成した。
- ②育成医療による医療費助成及び育成医療判定のための業務を委託した。
- ③療養介護医療による医療費を助成した。

<事業成果>

- ①②③医療費を助成することにより、障がいがある人の経済的負担の軽減や自立生活の促進を図ることができた。
- ①身体障害者更生医療受給者：22人／4,849,669円（前年度：22人／4,820,327円）
- ②育成医療受給者：3人／181,840円（前年度：2人／28,296円）
- ③療養介護医療受給者：3人／1,618,704円（前年度：4人／2,349,799円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,545,000	6,795,768	△ 2,749,232	7,346,135	△ 550,367
財源	国庫支出金	4,695,000	4,237,290	4,954,290	△ 717,000
	県支出金	2,347,000	2,118,645	2,477,145	△ 358,500
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,503,000	439,833	△ 2,063,167	△ 85,300
					525,133

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	9,392,000	6,650,213
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	19,000	12,355	26 公課費	0	0
12 委託料	134,000	133,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,545,000	6,795,768
15 原材料費	0	0	執行率	71.2%	

【事業課題】

①②障がいを持つ人の自立と社会活動への参加の促進を図るため、適正・迅速な支給決定が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後も心身の障がい除去・軽減のための自立支援医療の支給決定を適正かつ迅速に行う。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0012	障害児通所支援費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します <事業の目的> 障がいのある子どもの福祉サービスを充実するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がいのある子どもを通わせる機会を提供し、障がいのある子どもとその家族の福祉の向上を図る。 <事業の概要> 就学前や学校就学中で発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施するための給付費の支給をするとともに、生活能力の向上や集団生活への適応、社会交流の促進ができるよう必要な支援を行う。 <事業実施内容> ①児童発達支援利用助成金を支給した。 ②児童発達支援に係る支給決定と給付費を支給した。 ③放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費を支給した。 ④保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費を支給した。 ⑤障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費を支給した。 ⑥高額障害児通所給付費を支給した。 ⑦居宅訪問型児童発達支援に係る支給決定と給付費を支給した。 <事業成果> ①②③④⑤⑥⑦保護者のニーズやこどもの最善の利益の視点に立った支援の決定ができるようサービス提供事業所との連携等を行うことにより療育の質の向上に繋げることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	464,318,000	438,000,480	△ 26,317,520	428,891,924	9,108,556
財源内訳	国庫支出金	232,042,000	224,213,551	△ 7,828,449	215,634,323	8,579,228
	県支出金	116,020,000	112,106,775	△ 3,913,225	107,817,161	4,289,614
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	116,256,000	101,680,154	△ 14,575,846	105,440,440	△ 3,760,286

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	231,000	176,246
04	共済費	0	0	19	扶助費	464,087,000	437,824,234
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		464,318,000	438,000,480
15	原材料費	0	0	執行率	94.3%		

【事業課題】					
①②③④⑤⑥⑦児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業などの発達支援に係るサービスは、早期の療育を希望する保護者が増えたことなどにより、年々サービス利用者が増えており、障がいを持つこどもの現状確認やニーズ、必要度を精査し、対応していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③④⑤⑥⑦障がいを持つ子どもの現状確認やニーズ、必要度を精査し関係機関と連携し対応していく。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0012	障害児通所支援費			重点						

<事業成果詳細>											
①児童発達支援利用助成：延べ63人／176,246円（前年度 延べ143人／404,598円）											
②児童発達支援利用者：延べ706人／86,153,812円（前年度 延べ819人／85,985,347円）											
③放課後等デイサービス：延べ3,083人／343,329,766円（前年度 延べ2,863人／334,076,561円）											
④保育所等訪問支援：延べ87人／2,538,906円（前年度 延べ108人／3,127,804円）											
⑤障害児計画相談支援：延べ368人／5,713,311円（前年度 延べ284人／4,947,302円）											
⑥高額障害児通所給付費：延べ 8 人／53,559円（前年度 延べ 9 人／59,333円）											
⑦居宅訪問型児童発達支援：延べ 1 人／34,880円（前年度 延べ10人／290,979円）											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02
事業	0013	障害者相談支援費	重点				

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。 <事業の概要> 障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がい者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がい者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。 <事業実施内容> ・障害者計画相談支援事業に係る支給決定と給付費を支給した。 <事業成果> ・在宅で生活している人に対し、計画相談支援を利用することにより、社会参加の促進や自立生活の促進を図ることができた。 障害者計画相談支援利用者：延べ822人／14,343,833円（前年度：延べ718人／11,152,282円）							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	14,924,000	14,343,833	△ 580,167	11,152,282	3,191,551
財 国庫支出金	7,460,000	7,280,321	△ 179,679	5,434,978	1,845,343
源 県支出金	3,729,000	3,640,160	△ 88,840	2,717,488	922,672
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,735,000	3,423,352	△ 311,648	2,999,816	423,536

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	14,924,000	14,343,833
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	14,924,000	14,343,833
15 原材料費	0	0	執行率	96.1%	

【事業課題】	
・障害者地域移行支援事業及び障害者地域定着支援事業に係る申請はなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、今後も相談支援事業所や医療機関等関係機関との連携を図り、利用者に対するサービスの利用促進を図るための周知・啓発を行う必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・障害者施設等との連携の場である自立支援協議会の中で、継続してこの地域の相談支援の在り方について協議を行う。なお、障害者地域移行支援事業及び障害者地域定着支援事業に係る申請はなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、今後も相談支援事業所や医療機関等関係機関との連携を図り、利用者に対するサービスの利用促進を図るための周知・啓発を行う。	

歳出決算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0014	障害者支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者支援事業により、心身障がい者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある人への医療費の補助を行い、障がいのある人の生活の安定を図る。 <事業の概要> 障がいのある人の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度の障がいのある人に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する障がいのある人に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施する。 <事業実施内容> ①心身障害者扶養共済掛金を支出した。 ②心身障害者通所費の助成を実施した。 ③軽度・中等度難聴時補聴器購入費（修繕費）の助成を実施した。 ④地域生活支援拠点等事業負担金を支出した。 ⑤重度心身障害児扶養手当を支給した。 ⑥心身障害者扶養共済年金を支給した。 ⑦重度心身障害者医療費を支給した。 ⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成を実施した。 ⑨在宅重度障害者介護者手当を支給した。 <事業成果> ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨在宅で生活している人に対し、必要な福祉サービスを提供することにより、経済的負担の軽減や社会参加の促進を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	107,827,000	106,812,940	△ 1,014,060	99,721,520	7,091,420
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	53,136,000	52,711,949	△ 424,051	50,773,496	1,938,453
地方債	0	0	0	0	0
その他	139,000	139,800	800	139,800	0
一般財源	54,552,000	53,961,191	△ 590,809	48,808,224	5,152,967
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,937,000	4,445,816
04 共済費	0	0	19 扶助費	98,465,000	97,986,560
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,425,000	4,380,564	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	107,827,000	106,812,940
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	
【事業課題】					
①②③④⑤⑥⑦⑧⑨障がいのある人の自立した生活を支援することを目的に実施する事業であり、適正な利用がなされるよう、制度の周知に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③④⑤⑥⑦⑧⑨今後も適正な利用がなされるよう、各種障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援を行っていく。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0014	障害者支援事業費			重点						

<事業成果詳細>											
①心身障害者扶養共済掛金加入者：1 人／掛金：279,600円/年（前年度：加入者・掛金ともに同じ）											
②心身障害者通所費の助成金支給者：延べ1,039人／3,189,510円（前年度：延べ930人／3,160,190円）											
③軽度・中等度難聴時補聴器の助成金支給者：2 人／79,606円（前年度：3 人／170,167円）											
④地域生活支援拠点等事業負担金：484,000円（前年度：923,000円）											
⑤重度心身障害児扶養手当の支給者：15人／504,000円（前年度：16人／528,000円）											
⑥心身障害者扶養共済年金の支給者：延べ373人／9,200,000円（前年度：延べ369人／8,820,000円）											
⑦重度心身障害者医療費の助成：延べ7,850人／87,280,290円（前年度：延べ7,709人／80,384,021円）											
⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成：99人／939,270円（前年度：62人／1,020,490円）											
⑨在宅重度障害者介護手当の支給者：2 人／63,000円（前年度：3 人／108,000円）											

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0015	障害児者手当費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します <事業の目的> 障がいのある子どもの福祉サービス等を充実するため、障害児者手当事業により、重度心身障がい児者に対する手当を支給することにより、重度心身障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。 <事業の概要> 日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、法に基づき障害児福祉手当、特別障害者手当を支給する。 <事業実施内容> ①障害児福祉手当を支給した。 ②特別障害者手当を支給した。 <事業成果> ①②手当を支給することにより、その障がいにより生じる精神的・経済的な負担を軽減し、重度障がい児者及びその家族の福祉の向上を図ることができた。 ①障害児福祉手当の支給者数：34人／6,299,830円（前年度：37人／6,651,980円） ②特別障害者手当の支給者数：30人／9,723,450円（前年度：27人／9,180,820円）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	16,760,000	16,023,280	△ 736,720	15,832,800	190,480
財源内訳	国庫支出金	12,568,000	11,945,625	△ 622,375	11,874,600	71,025
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,192,000	4,077,655	△ 114,345	3,958,200	119,455

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	16,760,000	16,023,280
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	16,760,000	16,023,280
15	原材料費	0	0	執行率	95.6%		

【事業課題】											
①②国の制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給決定は、不明部分は県に判断を仰ぎながらも市による判断が必要であることから、支給要件に対する可否判断のための知識などが必要であり、慎重さが求められる。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②県で行う研修や特別障害者手当等支給事務の手引を参考に、拡大解釈とならないよう認定基準の条件に該当するかを慎重に判断し、支給の可否を決定する必要がある。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0016	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち
政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します
＜事業の目的＞	
障がいのある人の地域での活動を促進するため、一部事務組合事業により、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに 対し、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の 推進を図る。	
＜事業の概要＞	
東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組合同規約第11条の規定に基づき、構成市町（菊川市、掛 川市、御前崎市、森町）にて負担する。	
＜事業実施内容＞	
①東遠学園組合分担金を支出した。	
②組合議会・担当課長会議へ出席した。	
＜事業成果＞	
①東遠学園組合分担金を支出することにより、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正 な運営を支援することができた。	
東遠学園組合分担金：111,649,000円（青年部運営費分担金：37,779,000円、児童部運営費分担金： 14,718,000円、通園施設運営費分担金：42,186,000円、地域福祉運営費分担金：16,966,000円）	
②組合議会（2回）、担当課長会議（5回）に出席し、歳入歳出決算の認定、補正予算及び当初予算等に ついて協議・審議することで、東遠学園組合が実施する事業の適切な運営を支援することができた。	

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	111,649,000	111,649,000	0	93,896,000	17,753,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
内	県支出金	97,000	106,900	9,900	85,550
訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	111,552,000	111,542,100	△ 9,900	93,810,450

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	111,649,000	111,649,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	111,649,000	111,649,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
①②めばえ、みなみめばえ及びぎためばえにおいて毎日通園利用児保護者の就労環境をサポートすることを目 的とした「毎日通園預かり事業」を令和8年度から実施することについて、事業実施主体である東遠学園組合 を中心に関係機関と実施方法等について協議・検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②「毎日通園預かり事業」について、事業実施主体である東遠学園組合を中心に関係機関と実施方法等につ いて協議・検討した結果、令和8年度から事業を実施する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現行 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0017	障害者福祉総務費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉総務事業により、障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を総合的かつ計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念のっとり、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図る。 <事業の概要> 障がい者福祉系の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置や東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加及び障がい者福祉に係る自立支援給付管理システム等の運用を行う。 <事業実施内容> ①重度心身障害者医療システム構築及びデータ移行支援業務を委託した。 ②日常生活用具システム構築業務を委託した。 ③住民情報システム等保守、重度心身障害者医療システム及び日常生活用具管理システムの保守業務を委託した。 ④自立支援給付審査支払等システムの改修業務を委託した。 ⑤住民情報システム等の借上料を支出した。 ⑥物価高騰対策福祉サービス継続支援金を支出した。 ⑦東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会の負担金を支出した。 <事業成果> ①②標準化に伴い、現行システムに変わる新システムを構築するとともに現行システムからの安全かつ確実なデータ移行を行うことができた。 ③④⑤システムを適切に利用できる環境を整え、障がいのある人が必要とするサービスの支給管理を適正に行うことで、利用者の自立及び社会参加の促進を図ることができた。 ⑥物価高騰の影響を受けている市内の障害者施設等に対し、支援金を支給することで安定的な事業継続を図ることができた。2,798,000円（入所施設5箇所、通所施設21箇所、相談支援事業所6箇所） ⑦東遠地域広域障害者計画等検証委員会を1回開催し、計画に対する実績を報告するとともに、次期計画等に対する意見を聴取することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	49,456,000	48,811,042	△ 644,958	13,441,183	35,369,859
財源内訳	国庫支出金	3,304,000	506,000	△ 2,798,000	606,000	△ 100,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,152,000	48,305,042	2,153,042	12,835,183	35,469,859

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,906,000	2,650,624	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	914,000	671,482	18	負担金、補助及び交付金	2,833,000	2,831,500
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	14,000	13,500	22	償還金、利子及び割引料	22,819,000	22,814,254
08	旅費	34,000	3,080	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	94,000	75,460	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	18,947,000	18,858,400	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	895,000	892,742	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		49,456,000	48,811,042
15	原材料費	0	0	執行率	98.7%		

【事業課題】											
⑦令和6年度からの計画期間として策定した東遠地域広域障害者計画に沿って事業を進めていく必要がある。 なお、令和8年度が最終年度に当たるため、現行計画を見直すとともに、令和8年度中に策定する令和9年度からの次期計画策定については現行計画の検証を行い、国及び県から示される各種サービス利用者数及びサービスの見込み量について数値目標を決定していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
⑦掛川市、御前崎市の行政機関をはじめ、東遠地域内の事業所とも連携し、計画に定める成果目標を達成できるよう各種事業に取り組んでいく。また、東遠地域内で不足している福祉サービスについては、中遠及び榛南地域等と情報共有を図っていく。											

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

<事業の目的>

高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行うことで、高齢者の生きがいづくり活動の支援と環境の確保を図る。

<事業の概要>

菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行う。

<事業実施内容>

①シニアクラブ菊川に対し、活動補助金を交付した。

②社会福祉法人白翁会に仲島スポーツ広場の一部を有償貸与した。また、仲島スポーツ広場の水道料金支払いや通路等の草刈りを実施した。

<事業成果>

①高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うシニアクラブ菊川に対し、要綱に基づき補助金（1,459,000円）を交付した。事業を実施することで、高齢者の生きがいづくり活動を支援することができた。

②社会福祉法人白翁会が運営する介護施設「喜久の園」に、駐車場用地として仲島スポーツ広場の一部を有償貸与することで、施設運営の支援を行うことができた。また、仲島スポーツ広場の活用にあたり、水道料金の年6回支払い及び草刈りを7月と10月の2回実施することで、利用環境の向上を図ることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,480,000	1,459,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	16,000	15,060	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	128,000	127,647	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,624,000	1,601,707
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

- ①全国的にシニアクラブ会員数が減少傾向にあることから、会員数や団体数を増やせるよう、市としてクラブ活動の広報への協力が必要である。
- ②経年劣化による修繕及び物価や人件費の高騰による草刈り等に係るコストの増加が見込まれるため、管理方法等について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後も継続した団体活動への支援や適切な施設管理を行うため、事業の実施に努める。

(様式 2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所屬	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0002	在宅福祉費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	2	地域包括ケアの体制を充実します

＜事業の目的＞

地域包括ケアの体制を充実させるため、在宅福祉事業における高齢者福祉事業を実施することで、在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を行うことで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。

<事業の概要>

在宅で生活する高齢者に向けた生活支援サービスとして、緊急通報システム設置の委託、小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託、移送サービスの委託を実施するとともに、在宅寝たきり老人等介護者手当の支給により寝たきり老人等を在宅介護する介護者への支援を行う。

<事業実施内容>

- ①緊急通報システム設置事業による、新規設置工事を負担した。
- ②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託した。
- ③移送サービス事業による、対象者の通院や入退院時の送迎を実施した。
- ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業による、慰労金を支給した。（1か月3,000円、年3回）

<事業成果>

- ①緊急通報システム設置事業において3件の利用申請があり、高齢者の自宅での安心した日常生活に寄与することができた。
- ②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託し、緊急時等の居住地確保を図った。（ショートステイ実施者0人）
- ③移送サービス事業を行ったことで、公共交通機関や家庭での移送が困難な人への医療機関等への受診支援を行うことができた。（実人数5人、延べ118回）
- ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業を行ったことで、自宅で介護する介護者を慰労し、在宅介護の推進を図ることができた。（年3回（R7.9月、R8.1月、R8.5月）支給、実人数198人）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,393,000	4,867,380	△ 525,620	5,063,570	△ 196,190
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	24,000	0	△ 24,000	0	0
	一般財源	5,369,000	4,867,380	△ 501,620	5,063,570	△ 196,190

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	4,962,000	4,566,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	431,000	301,380	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,393,000	4,867,380
15 原材料費	0	0	執行率	90.3%	

【事業課題】

- ①②③各事業について、支援を求める市民や関係者への情報提供を継続し、対象者を適切に把握する必要がある。
- ④介護者手当の対象者確認の事務効率化を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②③高齢者福祉サービス等について、必要とする市民に適切なサービスが提供できるよう、市民や関係者にチラシ等を活用し、情報提供を行っていく。
- ④定期的に行う事務を効率的に実施できる方法について研究し、コストの低減を図っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0003	福祉施設措置費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 2高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
- 施策
- 2地域包括ケアの体制を充実します

<事業の目的>

地域包括ケアの体制を充実させるため、福祉施設措置事業において老人福祉法に基づく高齢者保護措置を行うことで、高齢者の尊厳とその自立支援を図る。

<事業の概要>

市内の65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的な理由により在宅において日常生活を営むのに支障がある者に対して、また、養護者から虐待等により、本人の意思に反して介護サービスの利用契約が締結できない者、介護認定はされているが速やかな介護サービスの利用契約が締結できない者、認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいない者等を保護し、養護老人ホーム等への入所措置等を行う。

<事業実施内容>

- ・養護老人ホーム入所措置の実施及び措置費を支出した。

<事業成果>

- ・本人や扶養義務者等の身体状況や生活、経済状況等を確認し、関係機関と協力しながら適切な措置を行うとともに、措置費（年12回）を支払うことで高齢者等の居住地を確保することができた。（小笠老人ホーム入所者8人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	19,781,000	19,338,387	△ 442,613	19,030,515	307,872
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,350,000	4,012,033	662,033	3,224,800	787,233
一般財源	16,431,000	15,326,354	△ 1,104,646	15,805,715	△ 479,361

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	19,781,000	19,338,387
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	19,781,000	19,338,387
15 原材料費	0	0	執行率	97.8%	

【事業課題】

- ・関係機関と協議しながら適切な措置事務を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・今後も継続した支援ができるよう、関係機関と連携及び協議しながら適切な措置実施に努める。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0004	敬老会費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいをづくりを進めます <事業の目的> 高齢者の介護予防と生きがいをづくりを推進するため、敬老会事業における菊川市敬老会の実施及び市長等による100歳祝いを実施することで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図る。 <事業の概要> 敬老会については、当該年度中に77歳（喜寿）、80歳（傘寿）、88歳（米寿）、90歳（卒寿）、99歳（白寿）、100歳（百寿）を迎えられる祝年の市民及び101歳以上の市民を対象に式典を開催し、記念品の贈呈及び長寿者表彰を行う。100歳祝いについては、当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市長又は職員が市からのお祝いを贈呈する。 <事業実施内容> ①敬老会の開催 当該年度中に祝い年の喜寿（77歳）、傘寿（80歳）、米寿（88歳）、卒寿（90歳）、白寿（99歳）、百寿（100歳）及び101歳以上の市民を対象に式典を文化会館アエルで開催した。また、敬老会への出席者数増加を目的とした観覧者の募集を実施した。記念品の購入や案内状の発送、敬老会対象者へのアンケートや当日出席者への満足度アンケート調査を実施した。 ②100歳祝いの市長訪問 当該年度に100歳を迎える市民の居所へ訪問し、市からのお祝い金や賞状等を贈呈した。 <事業成果> ①敬老会対象者1,675人中353人（出席率21.07％）が敬老会に参加し、付添者や観覧者、来賓を含め460人が来場した。その他、101歳以上の長寿者へ記念品を贈呈した。これにより、長寿者への祝福や高齢者の生きがいをづくりの機会を確保することができた。 ②100歳祝いは市からお祝い金（1人3万円）を23人に贈呈した。希望者には、市長や市職員が自宅や施設へ訪問し贈呈したことで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会を確保することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,810,000	7,467,960	△ 342,040	6,821,345	646,615
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,810,000	7,467,960	△ 342,040	6,821,345	646,615

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	1,332,000	1,324,920	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	388,000	364,601	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,233,000	1,230,292	26	公課費	0	0
12	委託料	4,548,000	4,240,286	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	309,000	307,861	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		7,810,000	7,467,960
15	原材料費	0	0	執行率	95.6%		

【事業課題】											
①より魅力的な敬老会となり出席者の増加や満足度が高まるよう、開催方法や内容等について引き続き検討していく必要がある。											
②更に高齢化が進み対象者が増加することで、事業に係るコストの増加が見込まれるため、事業実施内容等について検討していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②高齢者の増加や開催方法の見直しに伴い事業費は増加傾向にある。また、近隣では市町主催で敬老会を開催する自治体はないため、事業の実施方法について、敬老会対象者及び当日出席者のアンケート調査の結果や連合自治会をはじめとする地域の意見等を反映することに加え、敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を継続しながら、増大していくコストの軽減に向けた検討を行っていく必要がある。											

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

<事業の目的>

高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。

<事業の概要>

公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。

<事業実施内容>

①菊川市シルバー人材センターに対して補助金を交付した。

②静岡県シルバー人材センター連合会負担金の支払を実施した。

<事業成果>

①要綱に基づき補助金（9,947,000円）を交付したことにより、菊川市シルバー人材センターが適正に運営され、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図ることができた。

②賛助会員として加盟する静岡県シルバー人材センター連合会の負担金（50,000円）を支払ったことにより、シルバー人材センターの公益目的事業の推進に寄与することができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	9,997,000	9,997,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,997,000	9,997,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
①②民間企業等の定年延長や社会情勢の変化に伴い、シルバー人材センターの会員の確保が難しくなっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②シルバー人材センターが行う会員募集のためのPRについて、敬老会等の高齢者が多く集まる場やその他有効な情報提供を行うことができる機会をつくることで、会員確保に繋げていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0006	高齢者等社会福祉施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを進めます <事業の目的> 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを推進するため、高齢者等社会福祉施設管理事業において長寿介護課が所管する高齢者福祉施設の管理を行うことで、介護予防活動等の継続と安全で快適な環境の確保を図る。 <事業の概要> 東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い 東部ふれあいプラザの指定管理委託事務 東部ふれあいプラザ等周辺の土地管理 <事業実施内容> ①東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払を実施した。 ②東部ふれあいプラザの指定管理委託を実施した。 ③東部ふれあいプラザに隣接する土地の草刈りを実施した。 <事業成果> ①災害共済に加入し分担金（24,499円）を支払ったことで、建物等の適切な管理をすることができた。 ②指定管理料（298,000円）を支払ったことで、年間を通じて建物等を適切に管理及び利用することができた。 ③旧東部ふれあいプラザの敷地に隣接する土地の草刈り（33,448円）を実施したことにより、敷地の美観維持及び防犯対策の強化を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	407,000	355,947	△ 51,053	5,516,768	△ 5,160,821
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	407,000	355,947	△ 51,053	5,516,768	△ 5,160,821

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	50,000	0	25 寄附金	0	0	
11 役務費	25,000	24,499	26 公課費	0	0	
12 委託料	332,000	331,448	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	407,000	355,947	
15 原材料費	0	0	執行率	87.5%		

【事業課題】
①②施設の老朽化が進んでおり、指定管理料に含む修繕費では対応できない場合は、市で修繕対応する必要がある。
③令和 8 年度からの東部ふれあいプラザに隣接する土地を活用した地域包括ケアシステム等推進事業の開始に伴い、事業実施団体への土地の貸与を予定している。草刈り等の土地管理については、事業実施団体が行う予定であり、敷地の美観維持及び防犯対策等の観点から必要に応じて助言・指導を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②東部ふれあいプラザは、介護予防事業の場として活用している施設であるため、管理計画の見直しに必要な施設の点検方法等について関係課と協議するとともに、必要な修繕が実施できるように努める。また、令和 8 年度に令和 9 年度から11年度の 3 カ年の指定管理者の選定を行う。
③東部ふれあいプラザに隣接する土地について、美観維持及び防犯対策等が講じられた状態であるか確認し、状況に応じて必要な助言及び指導を行う。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0007	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 2高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
- 施策
- 2地域包括ケアの体制を充実します

＜事業の目的＞

地域包括ケアの体制を充実させるため、一部事務組合事業における小笠老人ホーム施設組合の経費を負担することで、継続的に高齢者保護措置事業を実施し、掛川市・菊川市の2市で運営する小笠老人ホームの健全な管理・運営を図る。

＜事業の概要＞

掛川市・菊川市の2市で運営する小笠老人ホーム施設組合について、運営経費負担金を2市で負担する。
(入所者割：80/100、均等割：20/100)

＜事業実施内容＞

- ・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金を拠出した。

＜事業成果＞

- ・小笠老人ホームの運営に係る会議等への出席や負担金を支払ったことで、当該施設の適正な運営に寄与することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,957,000	6,956,040	△ 960	5,467,250	1,488,790
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	6,957,000	6,956,040	△ 960	5,467,250	1,488,790

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,957,000	6,956,040
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,957,000	6,956,040
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ・施設の老朽化や措置者の減少に加え、掛川市が有する「ききょう荘」の廃止に伴う入所者の受入れの調整など、小笠老人ホームの組合運営について改めて協議していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・入所措置を必要とする方や相談支援機関への情報提供等により入所者の確保に努め、今後も適切な組合運営が図られるよう2市で協議していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0008	老人福祉総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します <事業の目的> 地域包括ケアの体制を充実させるため、老人福祉総務事業における高齢者福祉事業全般に係る事務を適切に実施することで、本市の高齢者福祉事業を円滑に推進するための体制確保を図る。 <事業の概要> 会計年度任用職員の雇用、養護老人ホーム入所判定委員会、その他高齢者福祉事業に係る事務費。 <事業実施内容> ①会計年度任用職員報酬、手当（パートタイム）を支給した。 ②養護老人ホーム入所判定委員会に係る委員委嘱事務を実施した。 <事業成果> ①会計年度任用職員を雇用したことにより、高齢者福祉事業全般に係る職員の事務負担が軽減されたことから、円滑な事務の遂行につなげることができた。 ②養護老人ホームの利用希望者を審査するため入所判定委員 5 人を委嘱し、養護老人ホーム入所判定委員会が開催できるよう体制整備を行った。（該当者なしのため開催なし）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	284,000	245,770	△ 38,230	224,380	21,390
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	284,000	245,770	△ 38,230	224,380	21,390

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	228,000	202,094	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	36,000	35,276	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	9,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	11,000	8,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	284,000	245,770
15 原材料費	0	0	執行率	86.5%	

【事業課題】					
①繁忙期と閑散期で事務量の差が発生しており、今後も職員が円滑に事務処理を行えるよう事務負担の軽減を図っていく必要がある。					
②養護老人ホームの入所に関する相談や対応件数が減少しており、入所判定委員会の開催まで至っていない状況が続いているため、措置を必要とする人に対し、適切な相談や支援につながるよう制度周知を行う必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①職員の事務負担の軽減が図られることで業務が円滑に遂行されるよう、業務整理や役割分担を改めることで1人当たりの事業コストの低減を図っていく。					
②措置を必要とする人が適切に相談、支援につながるよう、関係機関である地域包括支援センターに対し、制度に関する周知を実施するとともに連携を図っていく。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	プラザけやき運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	プラザけやき管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 3地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
- 施策
- 1地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の維持管理を行うことで、市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。

<事業の概要>

菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。

<事業実施内容>

- ①安全で快適な施設環境を利用者に提供するため、プラザけやき内の各種の施設管理業務委託を実施した。
- ②安全で快適な施設環境を利用者に提供するため、プラザけやき内の小規模修繕を実施した。
- ③プラザけやき内の管理・運営のため、光熱水費を支出した。

<事業成果>

- ①施設総合管理業務委託、日常清掃、夜間・休日受付業務、夜間警備、樹木管理等を委託することにより、利用者及び職員が快適にプラザけやきを利用することができた。施設総合管理業務7,312,800円
- ②プラザけやき内の小規模修繕（ポンプ修繕、トイレ修繕）など13件の修繕を実施したことにより、利用者が安全に施設を利用することができた。修繕料1,031,345円
- ③プラザけやき照明設備LED化改修工事、電力供給事業者の変更による電力単価の減により、電気使用料金が前年度と比較して1,045,149円減額することができた。電気使用料6,900,252円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	24,956,000	23,746,395	△ 1,209,605	26,064,493	△ 2,318,098
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	144,000	132,948	△ 11,052	141,854	△ 8,906
訳一般財源	24,812,000	23,613,447	△ 1,198,553	25,922,639	△ 2,309,192

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,432,000	9,659,549	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,223,000	3,826,425	26 公課費	0	0
12 委託料	10,011,000	9,971,915	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	290,000	288,506	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	24,956,000	23,746,395
15 原材料費	0	0	執行率	95.2%	

【事業課題】

①②施設の開設から25年以上が経過し、施設の老朽化による小規模修繕が増加傾向であるが、今後も引き続き、施設の適切な維持管理を実施して、安全で快適な福祉活動の拠点としての利用提供を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後もプラザけやきの適切な維持管理業務を実施し、市民の福祉活動の拠点として、総合的な福祉サービスの充実を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	プラザけやき運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0002	プラザけやき施設整備事業費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します <事業の目的> 地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合福祉センター「プラザけやき」の施設整備を行うことで、市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。 <事業の概要> 市民が安心・安全に菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」を利用できるよう、施設の定期的な営繕及び改修事業を実施する。 <事業実施内容> ・令和5年度から3年間の計画的なプラザけやき照明設備LED化改修工事を実施し、市民が快適に利用できる施設環境及び職員の執務環境の整備を実施した。 <事業成果> ・プラザけやき照明設備LED化改修工事を実施し、館内照明を効率化することにより、省エネ化と利用者及び職員の施設環境の向上を図った。猛暑等の影響により、空調の稼働等が増えたものの、前年度と比べて約1%の電気使用量の増加に留めることができた。 令和7年度事業内容：照明器具交換251台 主な施工箇所：健診ホールの一部、児童館、書庫、屋外駐車場外灯など 工事施工期間：令和7年8月12日～令和7年12月19日 事業費：11,451,000円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,979,000	11,968,000	△ 11,000	7,183,000	4,785,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,300,000	6,300,000	0	3,700,000	2,600,000
	その他	4,400,000	4,400,000	0	2,200,000	2,200,000
	一般財源	1,279,000	1,268,000	△ 11,000	1,283,000	△ 15,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	11,979,000	11,968,000	合計		11,979,000	11,968,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.9%		

【事業課題】					
・施設の開設から25年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、危険度等により優先順位を決め、計画的に修繕等を進める必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・総合保健福祉センターとしての機能を維持しながら、危険度等により優先順位を決め、計画的に施設整備を実施していく。令和8年度は、高圧受電設備更新工事を実施する。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	プラザけやき運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	公用車管理費（福祉課）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します <事業の目的> 地域における市民の福祉活動を支援するため、公用車管理事業（福祉課）において、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」における公用車の適切な維持管理を行い、福祉事業の安全かつ効果的な実施を図る。 <事業の概要> 菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」で使用する公用車15台に係る管理を行う。 <事業実施内容> ・公用車12台分の車検・法定点検を実施した。また、管理担当者による適正な日常管理及び点検を実施した。 <事業成果> ・公用車4台の車検、8台の法定点検を実施することにより、公用車の適切な維持管理を行うことができた。また、管理担当者（職員）による適正な日常管理及び点検の実施により、重大な故障が発生することなく、公用車の維持管理、使用に繋げることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,809,000	1,268,555	△ 540,445	1,884,019	△ 615,464
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,809,000	1,268,555	△ 540,445	1,884,019	△ 615,464

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,673,000	1,133,825	25 寄附金	0	0
11 役務費	114,000	113,130	26 公課費	22,000	21,600
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,809,000	1,268,555
15 原材料費	0	0	執行率	70.1%	

【事業課題】					
・中部電力株式会社から災害時対応車両として貸与された車両もあり、管理を必要とする車両台数が増加しているため、適切な車両管理により事故、故障等を未然に防ぐ必要がある。令和7年度末管理台数15台					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・管理すべき車両台数が増えているため、車検や法定点検の実施を失念することのないよう適切な公用車管理を実施する。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05
事業	0001	協和会館運営費	重点				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します <事業の目的> 地域における市民の福祉活動を支援するため、協和会館運営事業により、協和会館の適正な管理・運営を行うことで、地域活動の拠点となる機能の維持と快適な利用環境の提供を図る。 <事業の概要> 運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。 <事業実施内容> ①協和会館の円滑な運営のため、令和8年3月に協和会館運営審議会を開催した。 ②習字教室、リズムダンス教室、絵手紙教室などの地域交流を目的とした各種教室の開催に伴う講師謝礼を支出した。 ③一人暮らしの高齢者世帯への支援として、買い物バスツアー等の事業を実施した。 ④修繕等による施設の適正な管理により、利用者に安全で快適な施設環境の提供に努めた。 <事業成果> ①協和会館運営審議会を1回開催し、地区内の現状、協和会館事業の実績、今後の取組等を報告し、意見交換等を行うことで、協和会館の適切な管理・運営を図ることができた。 ②各種教室の開催により、地域交流の促進に繋がった。習字教室（29回、延べ利用者数396人）、リズムダンス教室（13回、延べ利用者数64人）、絵手紙教室（11回、延べ利用者数84人）、料理教室（10回、延べ利用者数59人） ③「買い物バスツアー」や近隣市に赴く「わくわくツアー」の実施により、高齢者世帯への支援に繋げることができた。買い物バスツアー（11回、延べ利用者数39人）、わくわくツアー（2回、延べ利用者数8人） ④協和会館入口の塗装修繕を実施し、地域活動の拠点となる環境整備に繋げることができた。							
---	--	--	--	--	--	--	--

協和会館運営費

所属0101050100-0000福祉課

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,566,000	6,485,233	△ 80,767	6,090,608	394,625
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,895,000	4,833,000	△ 62,000	4,534,000	299,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,000	0	△ 6,000	0	0
	一般財源	1,665,000	1,652,233	△ 12,767	1,556,608	95,625

【事業費内訳】

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	3,371,000	3,370,992	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	1,075,000	1,074,794	18	負担金、補助及び交付金	224,000
04	共済費	455,000	448,548	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	455,000	427,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	115,000	105,780	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	682,000	670,195	25	寄附金	0
11	役務費	145,000	126,224	26	公課費	0
12	委託料	29,000	28,600	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	15,000	10,000		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		6,566,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.8%	6,485,233

【事業課題】

①②地域住民の高齢化や外国人住民の増加に伴い、利用者ニーズの把握に努めて運営していく必要がある。

③世帯数の減少に伴い、参加者の減少が進んでいる。

④建築後46年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、LED化も含め、施設の計画的な修繕等が必要となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②協和会館運営事業が安定して実施できるよう、利用者ニーズの把握に努めて事業内容を検討していく。

③近隣自治会への声掛けなどにより、参加者の拡充を検討していく。

④施設の老朽化により、小規模な修繕が発生しているが、今後も早期かつ適切な修繕により、施設の長寿命化を図っていく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0001	介護保険事業計画費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 2高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
- 施策
- 1高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

<事業の目的>

高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、介護保険事業計画事業における次期介護保険事業計画の検討及び計画作成、進捗管理を行い、適切に介護保険制度を運営することで、高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせる環境づくりとその家族を支える介護サービスの質の向上により、介護環境の充実を図る。

<事業の概要>

令和6年度からの計画である第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理を行う。

<事業実施内容>

- ①介護保険事業計画等推進委員会において、令和5年度に策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の令和7年度分の進捗管理を行った。
- ②次期計画策定の業務委託の事業者決定のためのプロポーザルを行った。

<事業成果>

- ①第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の令和7年度分の進捗管理を行い、令和8年度の事業計画に反映した。
- ②次期計画策定業務委託の事業者を決定し、アンケート調査を実施した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,015,000	3,015,000	0	45,000	2,970,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,015,000	3,015,000	0	45,000	2,970,000

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	45,000	45,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	2,970,000	2,970,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,015,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ①第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に記載した実施事業を適切に実施して行く必要がある。
- ②アンケート結果を分析し、次期計画に反映していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①介護保険事業計画等推進委員会に事業の進捗状況を報告し、意見を反映すべきものは現行計画または次期計画に反映していく必要がある。また、当該委員会の開催方法について、委員が参加しやすい環境整備としてハイブリット形式の開催を今後も継続実施していく。
- ②令和8年度が次期計画策定の年度となるため、介護保険事業計画等推進委員会に諮問し、次期計画を策定していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0002	事業管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します <事業の目的> 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業管理事業における管理業務を適切に実施し、安定した介護保険サービスの提供により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。 <事業の概要> 介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム機器等の保守管理を委託する。 <事業実施内容> ①システム保守・運用支援業務を委託した。 ②システム機器等の借上を行った。 ③制度改正に伴うシステム改修業務を委託した。 ④介護認定調査用公用車の管理を行った。 <事業成果> ①②③介護保険システムの保守・運用支援業務及びシステム機器等借上、制度改正に伴うシステムの改修業務を行ったことにより、介護保険制度の適正な運営を図ることができた。 ④介護認定調査用公用車の管理を行い、要介護認定の適正化を図り、介護保険サービスの適正な提供につなげることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	13,973,000	10,298,170	△ 3,674,830	8,756,867	1,541,303
財源内訳	国庫支出金	1,600,000	2,007,000	407,000	893,000	1,114,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,373,000	8,291,170	△ 4,081,830	7,863,867	427,303

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	63,000	63,000	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	12,955,000	9,280,480	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	955,000	954,690	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		13,973,000	10,298,170
15	原材料費	0	0	執行率	73.7%		

【事業課題】											
①②③今後も介護保険制度に係る事業を適切に実施していくため、システム関連の業務委託を行っていく必要がある。											
④介護認定調査が増加していくことが見込まれるため、今後も適切に管理していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②システム保守と機器等借上が企画政策課の一元管理となったため、次年度予算が不要となった。											
③制度改正などシステム改修が必要な場合、適切にシステム改修を行っていく。											
④介護認定調査用公用車の管理を適切に行っていく。											

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現行 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0004	事業所管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します <事業の目的> 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業所管理事業における事業所の管理及び支援を確実に実施することにより、介護保険制度を適切に運営することで、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。 <事業の概要> 介護保険事業所連絡会の実施、介護保険事業所等の安定的な事業継続支援の実施 静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス 指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施 市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施 <事業実施内容> ①介護保険事業所連絡会における研修会講師謝礼の支払いを行った。 ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する地代借上料の支払いを行った。 ③介護保険指定事業者等管理システム使用料の支払いを行った。 ④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金を交付した。 ⑤物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続支援を行った。 <事業成果> ①パワーハラスメント、カスタマーハラスメント対策に関する研修会を実施し、介護保険事業所の適正運営に寄与した。 ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する土地の賃借料を支払い、介護保険の安定的なサービス提供に寄与した。 ③介護保険事業者管理システムを使用し、介護保険サービス指定事業所情報の適正な管理を図った。 ④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業に対する補助金として3法人に交付し、介護保険サービス利用者の負担軽減を図ったことにより、適正なサービスの提供につなげることができた。 ⑤物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援するため、27法人等に対し交付金を交付した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,616,000	6,359,683	△ 256,317	1,075,542	5,284,141
財 国庫支出金	5,302,000	5,302,000	0	0	5,302,000
源 県支出金	350,000	177,000	△ 173,000	267,000	△ 90,000
内 地方債	0	0	0	0	0
その他	587,000	512,330	△ 74,670	512,330	0
訳 一般財源	377,000	368,353	△ 8,647	296,212	72,141

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,769,000	5,538,003
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	100,000	77,000	22 償還金、利子及び割引料	76,000	75,270
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	671,000	669,410	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,616,000	6,359,683
15 原材料費	0	0	執行率	96.1%	

【事業課題】											
①介護保険サービスの現場の意見を聴取し、社会情勢の変化に応じた研修や講演会などを企画することで、市の介護保険制度の安定的な運営を推進していく必要がある。											
②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する土地について、今後も安定的な介護保険サービス提供のため継続して土地賃貸借契約を締結し、支払いを含め、適正な事務手続きを行う必要がある。											
③④介護保険サービス事業者の適正な管理や県の補助事業による利用者の負担軽減について、今後も継続して実施する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①多くの事業所が必要とする会議の内容・業務負担軽減等を踏まえた開催方法を検討していく。											
②今後も安定的な介護保険サービスを提供するため、継続して土地賃貸借契約を締結し、適正な事務手続きを実施していく。											
③④介護保険サービス事業者の適正な管理や県の補助事業を利用した利用者の負担軽減について、今後も継続して実施していく。											

令和 7 年度 001 一般会計
現行 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0005	予防事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいをづくりを進めます <事業の目的> 高齢者の介護予防と生きがいをづくりを推進するため、予防事業（長寿介護課）により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。 <事業の概要> 要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助（介護予防ケアマネジメント）を行う事業。介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行います。 <事業実施内容> ①要支援者及び事業対象者に介護予防ケアプラン（以下「ケアプラン」）を作成し介護予防サービスの利用につなげた。 ②ケアプラン作成業務を実施するためプランナーの雇い上げを実施した。 ③委託したケアプラン作成料の支払いを行った。 ④地域包括支援センターシステム機器のリース保守及び標準化対応改修業務を実施した。 <事業成果> ①392人に対し延べ458件のケアプランを作成（うち委託延べ293件を含む）し、介護予防を必要とする人をサービス利用につなげ重度化防止を図った。 ②地域包括支援センターにおいて延べ165件のケアプランを作成したことにより、高齢者の介護予防支援につながった。 ③委託したケアプラン作成料（11,185,900円）を支払ったことで、高齢者の介護予防支援につながった。 ④地域包括支援センターシステム機器のリース保守及び標準化対応改修業務を実施し、地域包括支援センターにおけるケアプラン作成を遂行した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	18,184,000	17,655,890	△ 528,110	17,656,407	△ 517
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16,604,000	16,385,120	△ 218,880	15,149,340	1,235,780
	一般財源	1,580,000	1,270,770	△ 309,230	2,507,067	△ 1,236,297

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	2,550,000	2,550,000	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,064,000	1,018,326	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	2,000	1,540	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	253,000	144,059	25	寄附金	0	0
11	役務費	35,000	32,940	26	公課費	7,000	6,600
12	委託料	12,871,000	12,505,900	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,402,000	1,396,525		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		18,184,000	17,655,890
15	原材料費	0	0	執行率	97.1%		

【事業課題】	
①②③必要な人が必要なタイミングで介護予防サービスを利用できるよう、ケアプランが作成できる体制を維持していく必要がある。	
④システムリース保守については保守期間に注意し継続管理を行う必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①②③④地域包括支援センターの業務は、包括的支援事業と介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）の2枚看板となっており、両方の業務を遂行していく必要がある。包括的支援事業は高齢者を対象とした様々な相談対応を指し、介護予防ケアマネジメントは要支援認定および事業対象者のケアマネジメントを指しており、圧倒的に対象者の多い包括的支援事業に時間を要するため、介護予防ケアマネジメントについてはプランナー雇用の継続と適宜委託をして業務の調整を図っていく必要がある。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0006	特別会計繰出金			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します <事業の目的> 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。 <事業の概要> 介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。 <事業実施内容> ・介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計に繰出した。 <事業成果> ・市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ適正に繰出し、市の介護保険制度の安定的な運営に寄与した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	567,191,000	561,942,100	△ 5,248,900	538,302,500	23,639,600
財源内訳	国庫支出金	10,883,000	11,322,450	439,450	10,883,400	439,050
	県支出金	5,441,000	5,389,350	△ 51,650	5,663,925	△ 274,575
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,857,000	3,020,296	△ 6,836,704	0	3,020,296
	一般財源	541,010,000	542,210,004	1,200,004	521,755,175	20,454,829

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	3,000	2,700
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	567,188,000	561,939,400
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	567,191,000	561,942,100
15	原材料費	0	0	執行率	99.1%		

【事業課題】					
・介護保険制度により市が負担すべき財源として、今後も継続して介護保険特別会計へ繰出す必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・今後も市の安定的な介護保険制度の運営を図るため、市が負担すべき財源を適正に繰出す必要がある。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0008	老人福祉施設等整備補助費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

2

高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

施策

3

高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>

高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、老人福祉施設等整備補助事業における施設整備に関する事務を適切に実施することにより、高齢者福祉施設を適正に整備し、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。

<事業の概要>

社会福祉施設等施設整備補助金の返還

<事業実施内容>

・財産処分に伴う社会福祉施設等施設整備補助金返還金の支払いを行った。

<事業成果>

・財産処分に伴う国庫納付金を支払ったことにより、財産処分を適正に行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	664,000	663,426	△ 574	0	663,426
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	664,000	663,426	△ 574	0	663,426
一般財源	0	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	664,000	663,426
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	664,000	663,426
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・国庫納付金を適正に支払うことが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・令和8年度中に財産処分（有償譲渡）が完了することから、令和8年度で財産処分に伴う国庫納付金の支払いも完了する。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	生活保護費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

3

地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策

3

地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>

地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。

<事業の概要>

生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

<事業実施内容>

①生活扶助費を支給した。

②住宅扶助費を支給した。

③教育扶助費を支給した。

④医療扶助費を支給した。

⑤葬祭扶助費を支給した。

⑥施設扶助費を支給した。

⑦介護扶助費を支給した。

<事業成果>

①②③④⑤⑥⑦の事業を実施することで、最低生活の保障、被保護者の自立促進を行うことができた。

①生活扶助費：延べ896人／35,965,616円（前年度：延べ952人／40,778,269円）

②住宅扶助費：延べ1016人／27,396,828円（前年度：延べ1031人／28,293,278円）

③教育扶助費：延べ24人／179,214円（前年度：延べ24人／205,074円）

④医療扶助費：延べ1067人／92,061,959円（前年度：延べ1129人／86,436,436円）

⑤葬祭扶助費：延べ3人／325,043円（前年度：延べ2人／316,970円）

⑥施設扶助費：施設利用者4人／7,477,490円（前年度：施設利用者3人／5,723,380円）

⑦介護扶助費：延べ390人／7,092,888円（前年度：延べ395人／6,396,366円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	181,862,000	170,499,038	△ 11,362,962	168,185,923	2,313,115
財源内訳					
国庫支出金	136,391,000	118,155,447	△ 18,235,553	122,115,907	△ 3,960,460
県支出金	3,095,000	3,095,843	843	2,220,049	875,794
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	42,376,000	49,247,748	6,871,748	43,849,967	5,397,781

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	181,862,000	170,499,038
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	181,862,000	170,499,038
15 原材料費	0	0	執行率	93.8%	

【事業課題】

①②③④⑤⑥⑦長引く景気の低迷と昨今の物価高の影響、超高齢化社会、稼働年齢層の減少など生活困窮に陥る要素は多い。地域のなかでの自立した生活を応援するため、引き続き健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤⑥⑦生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0002	生活困窮者自立支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します <事業の目的> 地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前で、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図る。 <事業の概要> 生活困窮者自立支援法における、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金（家賃補助）を支給し、生活困窮者の自立促進を図る。 <事業実施内容> ①菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者自立相談支援事業を委託した。 ②菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者家計相談支援事業を委託した。 ③菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者就労準備支援事業及びひきこもり支援推進事業を委託した。 ④生活困窮者自立支援事業就労支援員を配置した。 ⑤住居確保給付金に係る相談を実施した。 <事業成果> ①②③④⑤の事業を実施することで、生活困窮者自立支援事業利用者12人の内、1人が生活困窮から脱却することができた。また、ひきこもり支援推進事業では相談者の社会参加の促しにつながった。 ①自立相談支援事業（4,768,688円）:新規相談54人の内5人利用申請、継続利用7人、利用者合計12人 ②家計相談支援事業（490,920円）：自立相談支援事業利用者12人の内、3人が利用 ③就労準備支援事業及びひきこもり支援推進事業（2,352,000円） 就労準備支援事業：自立相談支援事業利用者12人の内、1人が利用 ひきこもり支援推進事業：ひきこもり相談（延べ68回／実人数13人）の他、家族交流会などを実施 ④就労支援員による面接相談：自立相談支援事業利用者12人の内、3人が利用 ⑤住居確保給付金：0円（家賃0か月分）／0人（相談の結果2人が申請したが審査中に辞退）											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,784,000	11,311,140	△ 472,860	11,231,460	79,680
財源内訳	国庫支出金	8,214,000	8,248,925	34,925	8,299,450	△ 50,525
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,570,000	3,062,215	△ 507,785	2,932,010	130,205

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,232,000	2,232,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	856,000	855,894	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	498,000	489,706	19	扶助費	461,000	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	120,000	120,000	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,000	1,182	25	寄附金	0	0
11	役務費	3,000	750	26	公課費	0	0
12	委託料	7,612,000	7,611,608	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		11,784,000	11,311,140
15	原材料費	0	0	執行率	96.0%		

【事業課題】					
①②③自立相談支援事業等の委託事業については、世帯それぞれにあった支援を行うために、生活困窮者自立相談支援センターでの面談や訪問等により、世帯の状況を適切に把握して支援を行っていく必要がある。					
④⑤就労支援、住居確保給付金支給及びそれらに係る事務については、制度利用者の状況に応じ、適切な相談支援、適正な給付金支給を行っていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③④⑤生活困窮者自立支援法に基づく事業であることから、自立に向かうよう、支援センターやその他の機関と連携して支援にあたり、景気や求人状況など社会情勢に沿った援護を進めていく。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	生活保護総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します <事業の目的> 地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。 <事業の概要> 生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係わる研修への参加、生活保護法に係わる調査等を行う。 <事業実施内容> ①生活相談員、被保護者就労支援員、医療レセプト点検員、嘱託医を配置した。 ②生活保護システムの維持管理に伴う委託料を支出した。 ③生活保護業務に係る生活保護システムの改修を委託した。 ④生活保護業務に係る手数料を支出した。 ⑤医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金を支出した。 <事業成果> ①②③④の事業を実施することで、適切な生活保護の実施、被保護者の自立促進を行うことができた。 ①生活相談員 2 人、被保護者就労支援員 1 人、レセプト点検員 1 人、嘱託医 2 人の配置 ②生活保護システムの維持管理：2,932,270円 ③生活保護システムの改修：3,718,000円 ④生活保護業務に係る手数料：260,111円 ⑤医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金：9,528円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	20,490,000	19,925,198	△ 564,802	14,913,197	5,012,001
財源内訳	国庫支出金	11,535,000	11,312,500	△ 222,500	5,160,500	6,152,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,955,000	8,612,698	△ 342,302	9,752,697	△ 1,139,999

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	6,941,000	6,901,466	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	2,627,000	2,408,414	18 負担金、補助及び交付金	12,000	9,528	
04 共済費	1,075,000	1,027,118	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	240,000	240,000	22 償還金、利子及び割引料	2,228,000	2,187,286	
08 旅費	190,000	174,340	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	67,000	66,665	25 寄附金	0	0	
11 役務費	145,000	121,731	26 公課費	0	0	
12 委託料	6,008,000	5,832,310	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	957,000	956,340	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	20,490,000	19,925,198	
15 原材料費	0	0	執行率	97.2%		

【事業課題】					
①②③④⑤長引く景気の低迷と昨今の物価高の影響、超高齢化社会、稼働年齢層の減少など生活困窮に陥る要素は多い。今後も適切な相談体制の確保、適正な生活保護の実施に努める必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③④⑤生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	04	災害救助費	目	01	災害救助費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	災害救助費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標2健康で元気に暮らせるまち

政策3地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策1地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、災害時の支援を行うとともに、災害により死亡した市民への弔慰金及び被害世帯への見舞金を支給し、被害にあった市民への支援の充実にを図る。

<事業の概要>

災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。

<事業実施内容>

・5月7日発生の全焼建物火災について、弔慰金及び見舞金を支給した。

・5月10日発生の全焼建物火災について、見舞金を支給した。

・9月5日発生の台風第15号による大雨災害により、床上浸水被害を受けた住宅4件に対して見舞金を支給した。

・2月17日発生の全焼建物火災について、見舞金を支給した。

<事業成果>

・弔慰金・見舞金の迅速な支給により、被災者の生活再建支援の一助となった。

全焼（見舞金）50,000円×3件＝150,000円

死亡（弔慰金）50,000円×1人＝50,000円

床上浸水（見舞金）10,000円×4件＝40,000円

合計240,000円

区分

本年度予算現額

本年度決算額

差引額

前年度決算額

決算比較額

事業費240,000240,000050,000190,000

財国庫支出金000000

源県支出金000000

内地方債000000

その他40,00040,0000040,000

訳一般財源200,000200,000050,000150,000

【事業費内訳】

節

本年度予算現額

本年度決算額

節

本年度予算現額

本年度決算額

01報酬0016公有財産購入費00

02給料0017備品購入費00

03職員手当等0018負担金、補助及び交付金00

04共済費0019扶助費240,000240,000

05災害補償費0020貸付金00

06恩給及び退職年金0021補償、補填及び賠償金00

07報償費0022償還金、利子及び割引料00

08旅費0023投資及び出資金00

09交際費0024積立金00

10需用費0025寄附金00

11役務費0026公課費00

12委託料0027繰出金00

13使用料及び賃借料00予備費00

14工事請負費00合計240,000240,000

15原材料費00執行率100.0%

【事業課題】

・危機管理課及び消防本部との情報共有を確実に行之、被災者の情報を把握し、迅速に災害見舞金等の支給を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・風水害・火災等の災害が発生した際、災害見舞金等の支給が迅速に対応できるよう、危機管理課及び消防本部との情報共有・連携を実施する。

55

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01
事業	0001	医療救護費	重点	○			

保健衛生総務費

所属	0101050300-0000	健康づくり課
----	-----------------	--------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

大規模災害や局地災害、大規模事故等で市民の健康を守る。

<事業の概要>

適切な医療救護活動が行われるよう救護所用品や感染症対策用品の整備・交換等を実施し、体制を整備する。

<事業実施内容>

- ①10月に総合防災訓練、12月に地域防災訓練を実施した。
- ②プラザけやき及び家庭医療センター救護所の災害用医薬資材及び救急医療セットの更新を行った。
- ③A E Dを借り上げ、プラザけやきに1台設置した。

<事業成果>

- ①10月の総合防災訓練では、静岡DWA Tの講演により、災害時の健康支援や受援体制の理解を深めることができた。また、12月の地域防災訓練では、家庭医療センター救護所の動線確認や医薬品の受渡し方法の確認を行ったことで、課題の抽出ができた。
- ②救護所用資材が整備されたことにより、適正な医療救護体制の向上を図ることができた。
- ③プラザけやきにA E Dが設置されているため、施設内の応急救護体制が維持されている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	711,000	679,589	△ 31,411	1,529,493	△ 849,904
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	199,000	193,000	△ 6,000	400,000	△ 207,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	66,000	64,000	△ 2,000	397,000	△ 333,000
一般財源	446,000	422,589	△ 23,411	732,493	△ 309,904

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	33,000	32,098	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	612,000	581,491	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	66,000	66,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	711,000	679,589
15 原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】

①②災害に備えるため、医師会や薬剤師会などの救護所関係者との災害時対応の理解の擦り合わせや職員・医療従事者との防災訓練の実施、救護所用資材の整備、各種マニュアル及び受援体制等の整備が必要である。また、救護所設置場所の検討や人員、医療資機材の整備、傷病者の導線・搬送、情報集約方法等といった課題がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②災害に備え、様々な状況を想定した防災訓練を実施し、必要な救護所物品の整備を行う。
- ②救護所の設置場所については、関係部署及び3師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）の担当との打合せなどを行い、専門家の意見も取り入れていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	保健衛生総務費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり 施策 4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します <事業の目的> 保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図る。 <事業の概要> 中東遠障がい者歯科研究会や小笠掛川保健・福祉・医療研究会など各保健衛生関係機関の負担金の支援をすると共に、保健情報等参考図書購入により、その情報を活用する。 <事業実施内容> ①参考図書（保健衛生ニュース、保健師業務参考図書）を購入した。 ②保健・医療を支える関係機関等へ負担金を拠出した。 <事業成果> ①国の制度改正等の情報を得ることができた。 ②負担金を拠出（中東遠障がい者歯科研究会負担金：169,600円、県対がん協会負担金：40,000円、医薬品備蓄センター負担金：64,000円、アイバンク協会負担金：11,000円、小笠掛川歯科医師会負担金：119,000円、小笠・掛川保健福祉医療研究会負担金：137,500円）したことにより、保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	597,000	586,224	△ 10,776	676,380	△ 90,156
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	597,000	586,224	△ 10,776	676,380	△ 90,156
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	549,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	4,000	3,080	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	44,000	42,044	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	597,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.2%	586,224
【事業課題】						
②保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営のため、負担金の適正な支出に努める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②中東遠障がい者歯科医療については、事業継続のための実施方法や支援方法について検討する必要があるため、県や関係市町、研究会などの関係機関と協議を行っていく。						

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	予防接種費（健康づくり課）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり 施策 4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います <事業の目的> 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与する。 <事業の概要> 高齢者定期予防接種（インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナウイルス・带状疱疹）について、対象者への啓発を行うとともに、医療機関に委託して予防接種を実施する。また、任意予防接種のうち、風しん予防接種者及び50歳以上の带状疱疹定期接種対象者以外の人へ助成金を支給する。 <事業実施内容> ①成人を対象とした予防接種の広報・啓発の実施及び医療機関との契約を締結し、定期予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、風しん、带状疱疹）を実施した。 ②風しん及び带状疱疹の任意接種対象者へ予防接種費助成金を交付した。 <事業成果> ①高齢者定期予防接種（インフルエンザ：8,121人(接種率：60.2%)、肺炎球菌：204人(接種率：38.8%)、風しん第5期：11人（接種率8.7%）、新型コロナウイルスワクチン：900人（接種率：6.7%）、带状疱疹ワクチン：887人（接種率30.7%））の実施により、感染者数や重症化の抑制を図ることができた。また、啓発により、予防接種の必要性や有効性を周知することができた。 ②予防接種助成金（風しん等予防接種助成金：22人、带状疱疹助成金：744人）を支給したことで、感染や接種者の重症化抑制を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	69,941,000	62,607,197	△ 7,333,803	37,767,587	24,839,610
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,498,000	△ 1,498,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	859,000	732,000	△ 127,000	326,100	405,900
	一般財源	69,082,000	61,875,197	△ 7,206,803	35,943,487	25,931,710

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	4,456,000	4,454,400	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,709,000	1,708,046	18	負担金、補助及び交付金	5,737,000	3,094,700
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	946,000	946,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	181,000	179,248	25	寄附金	0	0
11	役務費	330,000	280,597	26	公課費	0	0
12	委託料	56,582,000	51,944,206	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		69,941,000	62,607,197
15	原材料費	0	0	執行率	89.5%		

【事業課題】	
①風しん追加対策が令和8年度まで延長となったため、令和6年度までに抗体検査を実施し、抗体価が低い人に対してワクチン接種を促す必要がある。	
①肺炎球菌及びインフルエンザ75歳以上のワクチンが変更又は追加されるため、混乱をきたさないよう、適切に情報発信を行う必要がある。	
①新型コロナウイルスワクチンの自己負担額が高騰したこと等により、接種者数が前年と比較し、大幅に減少した。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①風しん追加対策が令和8年度末までになったことに伴い、対象者に対して予防接種を促していく。	
①ワクチンの種類や自己負担額に変更があるものについては、対象者へ適切な情報発信を行っていく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0003	新型コロナウイルスワクチン予防接種費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

1

適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

施策

4

予防接種事業の実施により疾病予防を行います

<事業の目的>

予防接種法の規定に基づく臨時予防接種として実施していた、新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る国庫支出金を返還する。

<事業の概要>

新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る、令和6年度で請求した補助金及び負担金の返還

<事業実施内容>

①新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種に係る補助金及び負担金の超過交付分を国へ返還した。

②予防接種が原因で健康被害が生じた人に対し、給付金（医療費・医療手当て）を支給した。

<事業成果>

①特例臨時接種に係る補助金及び負担金の超過交付分を国へ返還したことにより、新型コロナウイルスワクチン事業に要した費用の精算が完了した。

②健康被害が生じた人に給付金を支給したことにより、予防接種法に基づく救済を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,917,000	15,787,440	△ 129,560	99,682,894	△ 83,895,454
財源内訳	国庫支出金	1,690,000	1,690,440	440	611,478	1,078,962
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	14,514,625	△ 14,514,625
	一般財源	14,227,000	14,097,000	△ 130,000	84,556,791	△ 70,459,791

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,691,000	1,561,440
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	14,226,000	14,226,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	15,917,000	15,787,440
15	原材料費	0	0	執行率	99.2%		

【事業課題】

②健康被害に係る給付金は被害者の症状が完治するまで続くことから、定期的な状況確認が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②健康被害の認定を受けた当事者と定期的に連絡を取り、健康状態を確認していく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	病院費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 5
- 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
- 施策
- 2
- 菊川市立総合病院の機能を充実します

<事業の目的>

看護師不足に対応するため、中東遠地区5市1町の組合立で運営する中東遠看護専門学校で看護師を養成する。

<事業の概要>

中東遠看護専門学校の運営についての分担金及び菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金を拠出する。

<事業実施内容>

- ①中東遠看護専門学校組合分担金の拠出を行った。
- ②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出を行った。
- ③中東遠看護専門学校組合運営委員会等に出席した。
- ④中東遠看護専門学校組合分担金の比率見直し検討会へ出席した。

<事業成果>

- ①中東遠看護専門学校組合へ分担金を拠出し、安定経営を図ることができた。
- ②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金を拠出し、菊川市立総合病院の看護師確保に寄与することができた。
- ③中東遠看護専門学校組合運営委員会等に出席したことにより、東海アクシス看護専門学校の現状について把握することができた。
- ④構成市町分担金算定比率見直し検討会へ出席したことにより、関係市町の分担金比率の考えを把握することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	32,283,000	32,283,000	0	39,026,000	△ 6,743,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
内	県支出金	0	0	0	0
訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	32,283,000	32,283,000	0	39,026,000
					△ 6,743,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	32,283,000	32,283,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	32,283,000	32,283,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ①②③学生の出身地や本人の選択等で就職先が決まるため、看護師を一定数常に確保することが困難である。
- ④適切な分担金の算定比率とするため、関係市町及び中東遠看護専門学校と協議が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②③菊川市立総合病院の看護師確保に向けて、当該学校の入学募集の情報をSNSや広報などにより周知を行っていく。
- ④分担金比率について、構成市町等と協議を行っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06
事業	0001	精神保健事業費	重点				

健康増進事業費

所属	0101050300-0000	健康づくり課
----	-----------------	--------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり 施策 3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります <事業の目的> 自殺対策基本法により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して策定した本市自殺対策行動計画に基づき、精神保健福祉についての取り組みを実施する。 <事業の概要> こころの健康づくりや自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発及び講演会等の実施 <事業実施内容> ①市民に対し、講演会・講習会を開催した。 ②企業等と連携し、自殺予防対策普及啓発を実施した。 <事業成果> ①こころの健康づくり講演会を1回（受講者54人）、ゲートキーパー養成研修会を3回（受講者121人）実施し、自殺予防における関わり方やメンタルヘルスに関する知識の普及啓発を実施できた。 ②市内34か所の企業への啓発や2日間の街頭キャンペーン、年2回の啓発展示コーナーの設置を行い、幅広い世代への普及啓発を行う事ができ、自殺予防につなげることができた。							
--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	91,000	90,558	△ 442	106,899	△ 16,341
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	35,000	35,000	0	34,000	1,000
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	20,000	20,000	0	36,000	△ 16,000
一般財源	36,000	35,558	△ 442	36,899	△ 1,341

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	50,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	41,000	40,558	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	91,000	90,558
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

【事業課題】	
①②自殺予防対策は、担当課のみで実施する啓発活動だけでなく、様々な分野での支援が繋がるものであり、効率的・効果的に実施する事業とはしづらいが、幅広い世代への普及啓発や情報発信をする必要があるため引き続き様々な機関と協力し、啓発活動を実施していく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①②自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っているため、継続して啓発活動を行っていく必要がある。また、近年、若年層の自殺者増加が国で問題となっているため、プラザきくる、図書館など若年層の利用が多い施設と協働し啓発を継続していく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	健康増進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります <事業の目的> 健康増進法に基づいた各種事業を実施する。市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活や身体活動等に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。また、若年がん患者の経済的負担軽減や生活の質の向上を図るために補助金等を交付する。 <事業の概要> 生活習慣の改善及び栄養改善に関する事業を実施する。 若年がん患者等支援補助金については、妊孕性温存治療費及び医療用補整具購入費補助、在宅療養生活費の助成を行い、骨髄ドナー助成金事業については、ドナー及びドナーが勤務する事業所に骨髄等を提供するために要した費用に対する補助を行う。 <事業実施内容> ①健康教育、健康相談を実施した。 ②若年がん患者を対象とした、若年がん患者医療用補整具購入費補助金等を交付した。 <事業成果> ①健康教育を81回（延べ2,253人）、健康相談を53回（延べ248人）実施し、健康に関する様々な普及啓発を行う事で市民の健康意識の向上、生活習慣の改善につなげることができた。 ②若年がん患者医療用補整具購入費補助金を19件、若年がん患者妊孕性温存治療費補助金を1件交付し、若年がん患者の経済的負担の軽減につなげることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,193,000	3,354,676	△ 838,324	3,318,650	36,026
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,253,000	862,000	△ 391,000	964,000	△ 102,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	467,000	467,300	300	211,000	256,300
	一般財源	2,473,000	2,025,376	△ 447,624	2,143,650	△ 118,274

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,882,000	1,810,898	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	297,000	296,152	18	負担金、補助及び交付金	1,155,000	411,942
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	65,000	58,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	702,000	689,804	25	寄附金	0	0
11	役務費	92,000	87,880	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,193,000	3,354,676
15	原材料費	0	0	執行率	80.0%		

【事業課題】											
①健康教育、健康相談の参加者は70歳以上が多く、働き世代の参加が少ない状況である。今後は企業での健康チェックの実施や周知・啓発の工夫を図り、幅広い年代の参加を促す必要がある。											
②必要な人が利用できるよう、引き続き周知を行っていく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①若い世代からの健康づくりが重要であり、より多くの人へ健康教育がPRできるようSNSを活用した周知をしていく。また、企業やイベントと連携した健康チェックの拡充を検討し、市民の健康意識の向上につなげていく。											
②必要な人が制度を把握することができるよう、医療機関や訪問看護ステーション等ヘチラシを配架し、利用者への周知を行っていく。											

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0004	介護者リフレッシュ事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 1
- 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
- 施策
- 1
- 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>

医療的ケアを必要とする在宅及び就学児等難病患者に対し、訪問看護等を実施することにより、介護に従事している家族の介護負担の軽減を図る。

<事業の概要>

在宅支援事業は、在宅で人工呼吸器を使用している又は気管切開で頻回に吸引が必要な難病患者等を対象に訪問看護を2時間実施した後、引き続き2～6時間の滞在を1回として訪問看護を実施。年度24回を上限とする。就学支援事業では、学校への登下校時や在校時に医療的ケアを必要とする難病患者等に対して訪問看護を実施。年度80回を上限とする。

<事業実施内容>

- ①難病患者や重度心身障害児（者）等を対象とした在宅支援事業を実施した。
- 実績：3件（1家族）
- ②小中学校、特別支援学校の児童、生徒を対象とした就学支援事業を実施した。
- 実績：0件

<事業成果>

- ①在宅支援事業を実施したことにより、介護に従事している家族の介護負担の軽減を図ることができた。
- ②就学支援事業の実績はなかった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	79,000	58,896	△ 20,104	0	58,896
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	39,000	29,448	△ 9,552	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	40,000	29,448	△ 10,552	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	79,000	58,896	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	79,000	58,896
15 原材料費	0	0	執行率	74.6%	

【事業課題】

①②対象条件を満たす人は限定されるが、対象者の状態によって必要となる利用時間が異なるなど、事業に要する金額を算出することが困難である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②在宅支援事業及び就学支援事業の対象者に制度を周知することで、介護に従事している家族の介護負担の軽減に繋げていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	保健師設置総務費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 1
- 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
- 施策
- 1
- 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>

保健師の資質向上を図り、保健師活動を円滑に進める。

保健師活動等において、職員を感染症（B型肝炎）から守る。

<事業の概要>

保健師の資質向上のための各種研修会等への参加

新規採用保健師のB型肝炎抗体検査、及び予防接種の実施

<事業実施内容>

- ①静岡県保健師会負担金を拠出した。（実績：6,000円×17人分）
- ②保健師の資質向上のための各種研修会へ参加した。
- ③保健師のB型肝炎ウイルス抗体検査を実施した。（1人）

<事業成果>

- ①②静岡県保健師会へ加入するとともに、国・県・保健師会が主催する研修会へ（旅費を伴うもの16回）参加したことで、他市との情報交換や専門知識の習得など、保健師の資質向上につながった。
- ③B型肝炎ウイルス抗体検査を実施し、抗体価の有無を確認することができ、感染対策につながった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	140,000	135,990	△ 4,010	128,710	7,280
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14,000	7,590	△ 6,410	0	7,590
	一般財源	126,000	128,400	2,400	128,710	△ 310

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	110,000	110,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	27,000	23,590	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	2,400	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	140,000	135,990
15 原材料費	0	0	執行率	97.1%	

【事業課題】

①保健師の資質向上や事業の見直しのため、他市との情報交換は必要である。また、近隣市では全国保健師長会への参加もあるため、加入についての検討が必要である。

②多くの保健師が参加できるオンライン研修が増えていることから、機会を捉えて参加し保健師の資質向上に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①令和8年度は新規採用保健師がいるため保健師会への加入者が増加する。
- ②保健師の専門性を維持するために必要な研修の受講を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	地区組織活動推進費				重点	○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります <事業の目的> 健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進するための協議会や地区組織の育成、及び活動を円滑に実施する。 <事業の概要> 健康づくりに係る関係機関、団体等の連携実施のための健康づくり推進協議会を開催する。また、各自治会から推薦された健康づくり推進委員、及び食生活推進協議会等地区組織に対して、必要な研修や活動支援を実施する。 <事業実施内容> ①健康づくり推進協議会委員の委嘱及び会議を開催した。 ②健康づくり推進委員活動の支援や委員に対する研修会を実施した。 ③食生活推進協議会への活動委託及び活動支援を行った。 ④食生活推進協議会新規加入者養成のための栄養セミナーや初心者向け料理教室等を開催した。 <事業成果> ①②健康づくり推進協議会を2回開催し、健康づくり推進委員に対して4つのテーマの研修と6回の健康イベントを実施した。地区活動の充実のため、3地区において地区活動を年2回実施することができた。また、活動支援を行ったことで、地域への普及啓発も実施することができた。 ③④食生活推進協議会へ活動委託を行い、地域への食に関する普及啓発を行うことができた。また、栄養セミナーには11人、初心者向け料理教室には7人の参加があった。初心者向け料理教室実施後のアンケート調査では、回答者全員が「今後できるだけ料理をしようと思う」と回答し、食について意識を高めることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,327,000	2,186,368	△ 140,632	1,932,122	254,246
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	393,000	393,200	200	60,000	333,200
	一般財源	1,934,000	1,793,168	△ 140,832	1,872,122	△ 78,954

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	605,000	594,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	1,290,000	1,251,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	137,000	123,583	25	寄附金	0	0
11	役務費	79,000	68,000	26	公課費	0	0
12	委託料	216,000	149,785	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,327,000	2,186,368
15	原材料費	0	0	執行率	94.0%		

【事業課題】	
①②地域の健康づくり活動について、自治会から委員の負担軽減を求められていることもあり、自治会活動を任意の活動とし地区活動を推進しているが、地域活動が衰退していくことが考えられる。引き続き、地域での健康づくり活動を推進するための取り組み方法を検討していく必要がある。	
③④食生活推進協議会が令和8年度から健康づくり課の健康づくりボランティアとして活動をしていくことで決定した。今後は、食だけでなく健康づくり全般に携わるボランティアとして育成、支援していく。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①②健康づくり推進委員の地区活動を活発化させるため、全12地区から4地区を選定して年2回の地区活動（健康チェックや研修会等）を実施してもらうための活動支援を行っていく。	
③④市の健康づくり食生活推進協議会が、新たな健康づくりボランティアとして活動するための支援や養成・育成研修を行っていく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	健康づくり推進事業総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標2健康で元気に暮らせるまち
- 政策1適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
- 施策1健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>

栄養士の資質向上を図る。

<事業の概要>

栄養士の資質向上のための研修会等への参加

<事業実施内容>

- ①市町村栄養士会負担金を拠出した。実績：市単位7,000円+6,000円（栄養士3人分）
- ②栄養士の資質向上のための研修会や会議に参加した。

<事業成果>

- ①②市町村栄養士会へ加入し、行政栄養士会研修や県主催の公衆衛生研修などオンライン研修を含め15回参加したことで、栄養士の資質向上につながった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	34,000	33,320	△ 680	20,700	12,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	34,000	33,320	△ 680	20,700	12,620

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	21,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	13,000	12,320	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	34,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.0%	

【事業課題】

- ①②研修会は他市町と交流ができる貴重な場でもあるため、参加することにより新たな気づきを得て、今後の業務に活かす必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②今後も市町村栄養士会へ加入し、研修会等へ積極的に参加するとともに他市町との交流をしていく。また、専門性を維持するため、オンライン研修を含めた研修会へ積極的に参加していく。

